

王子グループ

TNFD REPORT 2026



CENIBRA(ブラジル)山林

編集方針・一般要件	02
-----------	----

1

CEO メッセージ	03
-----------	----

2

はじめに	04
------	----

2-1 自然関連動向と王子の取り組み	04
2-2 王子グループのパーパス	05
2-3 王子グループの自然関連方針	06
2-4 TNFD フレームワーク	07

3

ガバナンス	08
-------	----

3-1 管理体制・人権の尊重	09
3-2 ステークホルダーエンゲージメント	10

4

戦略～全社的アプローチ～	11
--------------	----

4-1 王子グループのバリューチェーン	12
4-2 優先地域の特定	13
4-3 自然関連の依存・インパクト・リスク・機会	14
4-4 リスク・機会のシナリオ分析	15
4-5 移行計画－方向性	16
移行計画－コミットメントと行動目標	17
移行計画－サプライヤーエンゲージメント	18
移行計画－木質バイオマスビジネスの中核化	20
移行計画－サステナブルパッケージの拡大	21
移行計画－自然資本会計の導入に向けて	22

5

戦略～ロケーション固有のアプローチ～	24
--------------------	----

5-1 ①CENIBRAについて	25
5-2 ②国内について	35

6

リスクとインパクトの管理	40
--------------	----

7

測定指標とターゲット	42
------------	----

8

まとめ	44
-----	----

9

付録	45
----	----

9-1 王子グループの依存とインパクト	45
9-2 外部イニシアティブへの参画	46
9-3 GRI101 内容索引	47

CONTENTS

目次

編集方針・一般要件

編集方針

王子ホールディングスは、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が公表した開示提言を早期に採用する「TNFD Early Adopter」に、2024年1月に登録しました。以降、本タスクフォースが推奨する自然関連情報を毎年開示しています。

本レポートは、バリューチェーンと自然資本との関係性、ならびに自然関連リスク・機会への対応の進捗状況と今後の計画を開示し、あらゆるステークホルダーの皆様との対話につなげることを目的としています。

編集にあたっては、以下の国際フレームワークや基準を参照し、開示内容の整合性と透明性の確保に努めています。

● TNFD

- [TNFD Recommendations v1.0](#)
- [Guidance on the identification and assessment of nature-related issues v1.1](#)
- [Additional sector guidance – Forestry, pulp and paper v2.0](#)

● 国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)

- [IFRS S1 General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information](#)

● Global Reporting Initiative (GRI)

- [GRI3 Material Topics 2021](#)
- [GRI101 Biodiversity 2024](#)

TNFDの一般要件

TNFDは、開示情報に一貫性を持たせるため、6項目の一般要件を適用することを推奨しています。以下に本レポートにおける適用について記載します。

▶ マテリアリティの適用

ISSBおよびGRIのマテリアリティアプローチを参照し、「自然関連課題に起因して想定される財務インパクト」および「事業活動が地域社会に与えるインパクト」を考慮して、マテリアルな項目を選定しました。

▶ 開示の範囲

本レポートにおける開示の範囲は、王子グループのバリューチェーン全体を対象としています。特に、セクター別の依存・インパクト評価の結果より、最も重要度の高いセクターとして特定された林業について、重点的に開示しています。上流については、デューディリジェンスを通じた自然関連リスクの管理、下流については、製品を通じた環境負荷軽減を示しています。

▶ 自然関連課題がある地域

世界各地の事業拠点を対象に、生物多様性の重要度や水ストレスなどの公開データを用いて評価し、マテリアルな自然関連課題がある可能性が高い地域を特定しました。さらに、特定された地域において実態調査を行い、自然関連課題を特定しました。

▶ 他のサステナビリティ関連の開示との統合

本レポートではTNFD提言に沿った自然関連情報を開示し、TCFD提言に沿った気候関連情報は[ウェブサイト](#) で別途開示しています。ただし、気候変動、自然資本、資源循環、人権等社会課題について、共通のガバナンス体制を整備しており、各取り組みのシナジーとトレードオフを考慮し、一体的に推進しています。

▶ 検討される対象期間

定量情報の対象期間は、下記の通りです。

- ・ 国内事業：2025年4月1日～2026年3月31日
- ・ 海外事業：2025年1月1日～2025年12月31日

取り組みや進捗に関する情報は、これらの期間を超えて開示しています。自然関連課題については短期：2027年まで、中期：2030年まで、長期：2030年以降、の視点で検討しました。

▶ 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

王子グループでは、すべてのステークホルダー（株主・投資家、顧客、サプライヤー、従業員、マスコミ、地域社会、業界団体やNGOなど）との対話と協働を通じて、信頼関係を構築しています。先住民族が居住する地域での事業活動においては、先住民族の固有の文化や歴史を理解の上、同地域の法律や国際的に認められた権利に配慮しています。また、各地の行政やNGO、専門家とともに地域社会の環境保全の推進や経済活動の促進を図っています。

CEOメッセージ

森林とともに歩んだ130年

王子グループは、1893年に静岡県で植林を開始して以来、130年以上にわたり森林とともに歩んできました。「木を使うものには、木を植える義務がある」という考えのもと、現在では国内外7か国で約637千haの森林を持続的に保有・管理しています。森林は、王子グループの事業基盤であると同時に、自然資本そのものであり、その価値を次世代へ引き継いでいくことが私たちの責務であると考えています。

森林の多面的機能の維持・向上

森林の価値は、単なる木材供給にとどまるものではありません。水源涵養、土砂流出の防止、CO₂の吸収・固定、生物多様性の維持といった多面的機能を有しており、これらはいずれも適切な森林管理のもとで維持されます。なかでも土壌は、わずか1cmの形成に数百年を要する極めて再生困難な自然資本であり、その健全性を維持することは、森林の多面的機能を支える根幹です。

王子グループは、長期的な視点に立った森林管理を通じて、自然資本の保全に取り組んでいます。この積み重ねこそが、ネイチャーポジティブの実現に向けた重要な基盤であると考えています。

国際的議論への参画と自然資本の可視化

自然と経済の関係をめぐる国際的議論は、近年大きく進展しています。私自身、生物多様性条約COP、気候変動枠組条約COP、世界経済フォーラム年次総会などの国際会議に参加し、各国の企業、国際機関、研究者等との対話を重ねてきました。こうした場を通じ、自然関連課題がグローバルに重要なテーマであることを改めて認識するとともに、自然資本を適切に評価し、資金の流れに結び付けていくことが、今後の経済システムにおいて不可欠であると実感しました。

王子グループは、森林の機能を経済価値に結び付ける第一歩として、2024年に国内社有林の経済価値評価(年間約5,500億円)を公表しました。また、2025年11月には、International Sustainable Forestry Coalition (ISFC)の会長に就任し、世界の森林関連企業とともに、Capitals CoalitionおよびTNFDと連携して、自然資本金計の国際基準構築に向けて取り組んでいます。

ネイチャーポジティブに向けた事業戦略

ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みは、事業戦略とも密接に結びついています。王子グループは、サステナブルパッケージと木質バイオマスビジネスを、森林資源の価値を最大化する成長ドライバーと位置付けています。

サステナブルパッケージ分野においては、欧州を中心に包装のリサイクル義務化や使い捨てプラスチック削減が進むなか、Walki社の買収を通じて、高機能かつリサイクル可能な包装材の供給体制を強化しました。規制対応と環境負荷低減を両立させながら、グローバル市場での展開を加速しています。

木質バイオマスビジネス分野においては、AustroCel社の買収を通じて、溶解パルプやバイオエタノールの事業基盤を強化しました。溶解パルプは、化石資源由来の素材に代わる再生可能素材として衣料産業等からの需要が高まっており、バイオエタノールは、欧州の規制強化を背景に、輸送用燃料分野での需要拡大が見込まれます。これらの事業は、化石資源依存からの転換を進めるとともに、森林由来資源の付加価値を最大化する取り組みであり、自然資本の持続可能な利用と事業成長の両立を体現するものです。

森林価値の最大化と次世代への継承

王子グループは、森林の価値を適切に評価し、持続可能な形で活用することで、自然資本の保全と事業成長の両立を目指しています。本レポートが、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社グループの自然資本に対する考え方や取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。今後も、森林の価値を次世代へ引き継ぐとともに、ネイチャーポジティブな社会の実現に貢献してまいります。



王子ホールディングス株式会社
代表取締役 社長執行役員 CEO

磯野 裕之

2-1 自然関連の国際動向と王子グループの取り組み

国際動向

2022年の「昆明・モントリオール生物多様性枠組み(GBF)」採択を背景に、目標達成に向けた国際的な議論が進められてきました。2023年にはTNFDの最終提言により、情報開示の枠組みが整備されました。2024年には日本の「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の公表や生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)の開催を経て、議論は概念から具体的な経済移行へと進展しました。2025年にはNature Positive Initiative (NPI)による共通指標案の公表やTNFDの移行計画ガイダンスの策定も行われ、開示枠組みの検討が続けられています。

王子グループの取り組み

王子グループは長年、森林を持続的に活用してきました。近年は国際動向を踏まえ、ネイチャーポジティブへの姿勢をさらに明確化しています。2024年には「TNFD Early Adopter」として登録し、TNFDレポートを公表しました。また、国内社有林の経済価値評価や「森林破壊・転換ゼロコミットメント」を発表し、2025年には、新たに「王子グループ生物多様性コミットメント」「環境行動目標2040」を策定し、ネイチャーポジティブに向けた具体的な道筋を整理しました。さらに、ブラジルのCENIBRAによる生物多様性保全活動は、事業活動による生物多様性への圧力を補償するために必要な水準の約3倍に達していることが、第三者機関の審査により示されています(詳細は[32ページ](#) )。

2026年度以降も、継続的な情報開示に加え、自然の価値を測る手法や自然資本会計制度などのルールメイキングに積極的に参画してまいります。ステークホルダーの皆様との対話を通じ、自然資本を基盤とした持続可能な経営を推進します。

王子グループの長年の取り組み

- 130年以上にわたる持続可能な森林経営
- 再生可能な森林資源の循環利用
- 古紙利用や水の循環利用を含む資源循環
- 環境負荷低減を前提とした製造・操業

国際動向を踏まえた取り組みの深化

国際動向

- 🌐 G7 2030年ネイチャーポジティブ 表明(2021年6月)
- 🇯🇵 環境省 30by30アライアンス 発足(2022年4月)
- 🌐 生物多様性条約COP15 開催
- 昆明・モントリオール生物多様性枠組み 採択(2022年12月)
- 🇯🇵 環境省 生物多様性国家戦略2023-2030 策定(2023年3月)
- 📄 TNFD 最終提言 公表(2023年9月)
- 📄 ISFC 設立(2023年9月)
- 🇯🇵 環境省 ネイチャーポジティブ経済移行戦略 公表(3月)
- 🌐 生物多様性条約COP16 開催(11月)
- 📄 NPI 自然関連指標パイロット版 公表(1月)
- 📄 TNFD 自然移行計画ガイダンス 公表(11月)
- 🌐 グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026 開催
- 熊本宣言 発表(7月)

王子グループの近年の取り組み

- 環境省 30by30アライアンス 参加(2022年4月)
- 持続可能な森林管理方針 公表(2022年4月)
- 人権デューデューリジェンス 開始(2022年)
- ISFC 設立メンバーとして参加(2023年9月)
- 木屋ヶ内山林 自然共生サイト 登録(2023年10月)
- TNFD Early Adopter 登録(1月)
- 国内社有林の経済価値評価 公表(8月)
- 木屋ヶ内山林 OECM 登録(8月)
- TNFDレポート2024 公表(9月)
- 森林破壊・転換ゼロコミットメント 公表(12月)
- 木材原料の調達指針 改訂(12月)
- 苦情処理メカニズム 構築(2月)
- 生物多様性コミットメント 公表(3月)
- NPI パイロットテスト 参加(4月)
- 環境行動目標2040 策定(5月)
- TNFDレポート2025 公表(9月)
- CGC-NBS 協賛事業 参加(9月)
- 熊本宣言 賛同(7月)
- TNFDレポート2026 公表(9月)

2-2 王子グループのパーパス



森林を健全に育て、
その森林資源を活かした製品を創造し、
社会に届けることで、
希望あふれる地球の未来の実現に向け、
時代を動かしていく

北海道虻田郡ニセコ山林

自然を基盤とした社会課題の解決策

王子グループは、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」というパーパスを掲げ、森林を基盤とした社会課題の解決に挑んでいます。

■ 森林がもたらす多面的な機能の維持・創出

適切に管理された森林は、CO₂の吸収・固定、水源涵養、土壌流出の抑制、地域の生態系保全、文化的価値の保護など、多面的な機能を有しています。

王子グループは、こうした森林の機能を将来にわたり維持・創出することが、社会や環境の持続可能性にとって重要であると考えています。

■ 再生可能資源を活かした持続可能な生産

王子グループは、再生可能な森林資源を責任ある形で活用し、パルプ・紙・包装材から、プラスチック代替素材、医薬品、バイオ燃料まで、幅広い製品を開発、製造しています。森林の適切な管理と森林資源を循環的に活用するバリューチェーンは、化石資源への依存を低減し、循環型社会への移行を後押しするものであり、持続可能な生産・消費を実現します。

■ 自然・気候・資源循環のシナジー

王子グループは、「ネイチャーポジティブ」「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」という三つの社会課題を個別に捉えるのではなく、相互に関連する重要課題として捉えています。

例えば、森林を健全に育てることは、生物多様性を保全し、気候変動への耐性を高め、安定的なCO₂吸収、資源生産を可能にします。さらに、そこから収穫された資源を、化石資源に頼らない製品として社会へ提供していくことで、各課題の解決を同時に加速させます。

このようなシナジーを最大限発揮する取り組みを拡大することで、環境価値、社会価値、経済価値を同時に創出する持続可能なビジネスモデルの確立につなげています。

2-3 王子グループの自然関連方針

自然に関する考え方

王子グループは、森林を中心とした自然と共生する経営を推進しています。こうした考え方を経営全体に一貫して反映させるため、自然に関する基本的な考え方と方向性を、「コミットメント」「方針・指針」として体系的に整理しています。さらに、期限を定めたターゲットを設定することで、取り組みの実効性を高めています。これらは、グループ全体の意思決定および行動の基盤となるものです。

コミットメント

王子グループは、昆明・モントリオール生物多様性枠組み(GBF)を尊重し、自然喪失要因の回避・削減、生態系の回復・再生に取り組むこと、森林破壊・転換ゼロを継続的に達成していくことを宣言しています。

方針・指針

王子グループは、社有林の管理から原材料の調達、サプライヤーとの連携に至るまで、バリューチェーン全体で環境・社会への責任を果たすための方針・指針を明確化し、運用しています。

ターゲット

王子グループは、測定可能かつ期限を定めたターゲットを設定しています。毎年の進捗状況を透明性をもって開示しています。

パーパス

生物多様性コミットメント

昆明・モントリオール生物多様性枠組を尊重し、自然喪失要因を回避・削減し、生態系を回復・再生することを宣言しています。

森林破壊・転換ゼロコミットメント

王子グループが所有・管理している森林および木材原料のサプライチェーンにおいて、森林破壊・転換ゼロを継続していくことを宣言しています。

持続可能な森林管理方針

森林破壊や違法伐採を行わず、生物多様性や水源保全など生態系の健全性を守るとともに、伝統的土地や文化的価値を尊重し、地域社会の福利向上に貢献することなどを定めています。

人権方針

国際的な人権規範を支持し、全事業活動における人権の最大限の尊重、強制労働や児童労働の禁止、差別の撤廃、安全で健康的な職場環境の確保などを定めています。

サプライチェーン・サステナビリティ行動指針

本指針は、サプライチェーンにおける社会的責任の遂行のため、サプライヤーに理解と実践を要請する内容として、法令遵守、人権尊重、環境配慮、労働安全、公正取引などの項目を定めています。

木材原料の調達指針

すべての木材原料のトレーサビリティを確保し、適正に管理された森林より産出された原料のみを調達することを定めています。天然林から人工林または森林以外の土地利用に転換されている土地からの木材がないこと、人権の擁護や労働者の権利保護に配慮していることなどを規定し、責任ある原材料調達を実践しています。

環境行動目標 2030

環境行動目標 2040

環境ビジョン 2050

「ネット・ゼロ・カーボン」「循環型社会」「自然共生社会」を目指すという長期ビジョンを掲げ、実現に向けた2030年、2040年のマイルストーンを設定しています。

2-4 TNFDフレームワーク

本レポートは、TNFDの開示推奨事項に沿い、下図の通り開示しています。

ガバナンス			戦略		リスクとインパクトの管理		測定指標とターゲット	
自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の組織によるガバナンスを開示する。			自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与えるインパクトについて、そのような情報が重要である場合は開示する。		組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けし、監視するために使用しているプロセスを説明する。		マテリアルな自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標とターゲットを開示する。	
A.	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について説明する。	3-1 管理体制・人権の尊重 9ページ 	A.	組織が特定した自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を短期、中期、長期ごとに説明する。 4-3 自然関連依存・インパクト・リスク・機会 14ページ  4-4 リスクと機会のシナリオ分析 15ページ  5-1 CENIBRAについて 25ページ 	A.	(i) 操業における自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。 6 リスクとインパクトの管理 40ページ 	A.	組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、マテリアルな自然関連リスクと機会を評価し、管理するために使用している測定指標を開示する。 7 測定指標とターゲット 42ページ 
B.	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における経営者の役割について説明する。	3-1 管理体制・人権の尊重 9ページ 	B.	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画に与えたインパクト、および移行計画や分析について説明する。 4-5 移行計画 16ページ 	A.	(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位付けするための組織のプロセスを説明する。 6 リスクとインパクトの管理 40ページ 	B.	自然に対する依存とインパクトを評価し、管理するために組織が使用している測定指標を開示する。 9-1 王子グループの依存とインパクト 45ページ 
C.	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダー、その他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について説明する。	3-1 管理体制・人権の尊重 9ページ  3-2 ステークホルダーエンゲージメント 10ページ 	C.	自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略のレジリエンスについて、さまざまなシナリオを考慮して説明する。 4-4 リスクと機会のシナリオ分析 15ページ  5-1 CENIBRAについて 25ページ 	B.	自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するための組織のプロセスを説明する。 6 リスクとインパクトの管理 40ページ 	C.	組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を管理するために使用しているターゲットと目標、それらと照合した組織のパフォーマンスを記載する。 7 測定指標とターゲット 42ページ 
			D.	組織の直接操業において、および可能な場合は上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域に関する基準を満たす資産および／または活動がある地域を開示する。 4-2 優先地域の特定 13ページ 	C.	自然関連リスクの特定、評価、管理のプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように組み込まれているかについて説明する。 6 リスクとインパクトの管理 40ページ 		



3

ガバナンス

3-1 管理体制・人権の尊重

3-2 ステークホルダーエンゲージメント

北海道上川郡美瑛山林

3-1 管理体制・人権の尊重

取締役会による監督

王子グループは、自社とバリューチェーンの自然関連の依存・インパクト・リスク・機会とその対応、および先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダーを含むすべてのステークホルダーの人権尊重へのコミットメントを果たす上で重要な事項やステークホルダーエンゲージメントに関する事項について、サステナビリティ推進委員会で協議し、取締役会がこれらを監視・監督しています。

経営陣の役割と管理プロセス

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに関する統括責任者である、王子ホールディングスの代表取締役 社長執行役員 CEOを委員長、取締役、監査役、執行役員(全カンパニーのプレジデントと女性社外取締役を含む)を委員として、年2回開催されます。ここで協議されるサステナビリティに関するリスク・機会および対応は、重要性に応じてグループ経営会議に付議・報告され、グループ経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定されます。執行決定された事項は、グループ統括管理部門として、王子マネジメントオフィス サステナビリティ推進本部が推進します。

サステナビリティ推進本部はグループ横断的なリスク・機会を特定し、グループ内への浸透を図ります。また、管掌役員に毎月報告し、重要性に応じてグループ経営会議に付議・報告します。重要なリスク・機会は管掌役員の判断のもと、取締役会に報告します。

人権方針

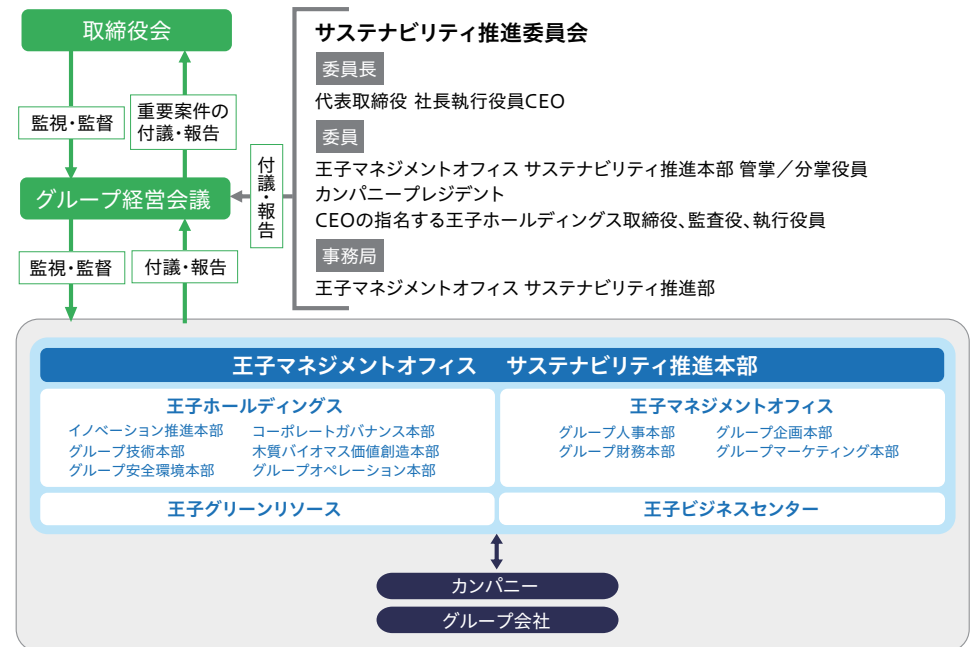
王子グループは、「王子グループ人権方針」を策定し、国連人権理事会「ビジネスと人権に関する指導原則」、OECD「責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」およびILO「多国籍企業宣言」に基づき人権尊重への取り組みを推進しています。「国際人権章典(世界人権宣言及び国際人権規約)」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの国際規範や、これに基づく先住民族の権利に関する「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(Free, Prior and Informed Consent: FPIC)」を含む国際人権を支持・尊重しています。

人権デューディリジェンス

王子グループは、「ビジネスと人権に関する指導原則」において記述される手順に従って人権尊重の責任を果たすため、ステークホルダーの視点も踏まえて、[人権デューディリジェンス](#)を実施しています。これにより、企業活動を通じて引き起こされ若しくは助長され得る人権への負の影響又は事業関係によって私たちの事業、製品又はサービスと直接関連しうる人権への負の影響を、ステークホルダーとの継続的な対話によって把握し、特定・防止・軽減に努め、それらの効果の検証を継続的に実施します。

王子グループは、人権に対する負の影響を引き起こしたり、助長したことが明らかになった場合、関係者に対話し、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。また、ビジネスパートナー又はその他の関係者を通じて、事業、製品又はサービスが人権への負の影響に直接関連している場合は、これらの関係者に対する是正の働きかけを検討していきます。

サステナビリティ推進体制



3-2 ステークホルダーエンゲージメント

苦情処理メカニズム

王子グループは、専門的な立場から会員企業の苦情処理を支援・推進する「一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)」が提供する、国連指導原則に準拠した非司法的な対話救済プラットフォームを活用し、相談・通報を受け付けています。

[JaCER通報フォーム](#)  では、人権をはじめ、責任ある企業行動全般(環境や自然に関する行動・倫理等も含む)の相談も受け付けています。取引先やサプライヤーの皆様をはじめ、地域コミュニティ、先住民、移民労働者など、国内外のあらゆるステークホルダーが匿名で利用でき、通報フォームは33言語に対応しています。

王子グループでは、JaCERを窓口として、通報案件の内容を確認いたします。相談対象と判断された事案に関しては、JaCERが通報者との情報交換・事案分析を行い、王子グループはその情報を受けて、通報者と対話し、事案解決に努めます。通報受付実績および通報案件リストについては、ウェブサイトに記載しています。([王子ホールディングス ESGデータ 社会9](#) , [通報案件リスト](#) )



ステークホルダーエンゲージメント

「[王子グループ行動規範](#) 」では、国際社会の一員として、各国・地域の文化・慣習、価値観を尊重し、各国の人々と誠実に、力を合わせて事業の発展に取り組むことを定めています。王子グループは、すべてのステークホルダーとの継続的な対話と協働を通じて、信頼関係を構築し、企業価値向上に向けて取り組んでいます(取り組みの詳細は[ウェブサイト](#) )。自然関連課題については、事業活動の影響を受ける可能性のあるステークホルダーとして、先住民を含む地域社会との積極的なエンゲージメントを通じて、人権や環境への負の影響を把握し、防止・軽減に努めています。

■ ステークホルダーエンゲージメントの例

● 社会環境マッピングと地域協働プロジェクト (ブラジル)

ブラジルに所在するCENIBRAでは、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の原則に沿い、一連の取り組みを通じて地域コミュニティとの合意形成に取り組んでいます。具体的には、社会調査を通じて森林管理区域から2km圏内の地域コミュニティをマッピングするとともに、コミュニティとの協議や対話チャンネルを設け、2025年には1,047件の対話イベントを実施しました。把握された懸念事項に対応することで、地域との信頼関係の構築を進めています。(詳細は[26ページ](#) )

● 森林保全とアイヌ文化の継承 (日本)

北海道平取町内の社有林の中に、アイヌ民族が祈りの対象とする岩山(チノミシリ)や地域の方々の自然観や伝統文化を支える場所があります。当該地域の価値を生かすため、平取アイヌ協会、平取町と対話を重ね、「文化的景観を有する社有林において、森林の保全とともにアイヌ文化の継承、振興に活用し共存を図ることを目的とする協定」を、2017年に三者間で締結しました。

● 伝統文化の尊重 (オーストラリア)

オーストラリアに所在するAPFL及び一般材購入の植林地における、先住民(Aboriginal People)の墓地や、伝統的行事等を尊重し、当該地へのアクセスを確保しています。また、伐採予定地が保護対象として登録されている場合があるため、関係行政機関への問合せ・確認等を行っています。

● 地域環境基金の設立 (ニュージーランド)

ニュージーランドに所在するPan Pacは、環境と地域文化の向上、回復、保護を目的とした地域主導のプロジェクトを支援する基金として、2019年に環境基金を設立し、毎年10万ニュージーランドドルを拠出しています。天然林における絶滅の危機に瀕した在来種の保護や捕食動物の駆除などのほか、科学教材キットの提供など、教育・文化的な側面を持つプロジェクトまで、多様なプロジェクトを支援しています。



4

戦略～全社的アプローチ～

4-1 王子グループのバリューチェーン

4-2 優先地域の特定

4-3 自然関連の依存・インパクト・リスク・機会

4-4 リスクと機会のシナリオ分析

4-5 移行計画一方向性

移行計画ーコミットメントと行動目標

移行計画ーサプライヤーエンゲージメント

移行計画ー木質バイオマスビジネスの中核化

移行計画ーサステナブルパッケージの拡大

移行計画ー自然資本会計の導入に向けて

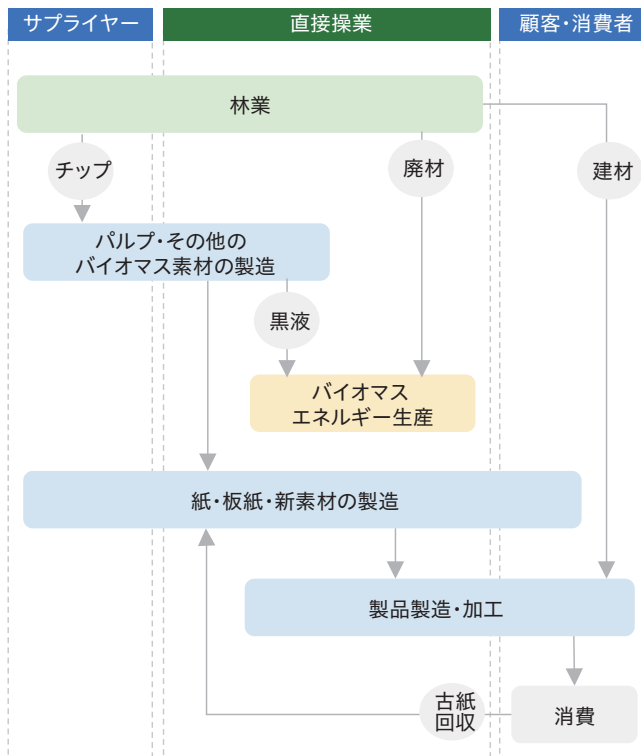
4-1 王子グループのバリューチェーン

王子グループのバリューチェーン

王子グループはその時々で求められる社会ニーズに正面から向き合い、事業構造を変化させてきました。現在の事業領域は多岐にわたりますが、事業の核は森林です。

王子グループの直接操業には林業、パルプ・その他素材製造、紙・板紙・新素材製造、加工、販売、製材廃材や黒液等を使用したバイオマスエネルギー生産等があります。また、古紙の回収利用にも取り組んでいます（詳細は[ウェブサイト](#) [🔗](#)）。サプライヤーからは木材原料やパルプ・紙類などを調達しています。

■ 王子グループの主要バリューチェーン



自然との接点

王子グループのバリューチェーンと自然との接点を分析するため、各セクターの自然への依存とインパクト要因の大きさをTNFD推奨ツール「[ENCORE \(2023年11月参照\)](#) [🔗](#)」を使用して診断しました。

■ 林業セクター

林業セクターでは多くの生態系サービスに大きく依存していることが示されました。インパクト要因については土地利用によるインパクトが特に大きいことが示されました。

■ ENCOREによる診断の結果

	依存																					インパクト要因					
	動物由来のエネルギー	木材等素材	遺伝物質	地下水	地表水	繁殖地の維持	花粉媒介	土壌の質	換気	水流調整	水質	バイオレメディエーション	希釈	濾過	感覚的影響の緩和	質量流の緩衝および減衰	気候調整	病原コントロール	洪水と暴風雨からの保護	土壌の安定性	害虫コントロール	陸域生態系の利用	GHG排出	水質汚染	土壌汚染	水資源の利用	GHG以外の汚染物質排出
大規模林業	VL	VH		VH	VH		H	H		H	M		VL			VH	H	VH	VH	H	VH	H	H				
木質製品の生産				H	VH					M								M	L		H	H	H	H			
紙製品の製造		M		VH	VH					M							VL							H	H	VH	M
紙包装の製造												L	L											H	H	VH	M
バイオマスエネルギー生産		VH		M	M					M	L	VL		VL			VL		M	L		H	H	H	H	H	H

■ 製造セクター

木質製品、紙製品、紙包装の製造については地下水、地表水への依存や水資源の利用によるインパクトが大きいことが示されました。

■ バイオマスエネルギー生産セクター

バイオマスエネルギー生産については、木材等の素材に大きく依存していることが示されました。

以上より、バリューチェーンのうち、最も自然関連課題があるセクターは林業セクターであると推定されました。

4-1 王子グループのバリューチェーン

4-2 優先地域の特定

4-3 自然関連の依存・インパクト・リスク・機会

4-4 リスクと機会のシナリオ分析

4-5 移行計画

4-2 優先地域の特定

林業拠点

最も自然関連課題があるセクターと推定された林業拠点において、王子グループが所有・管理している森林は7か国で約637千haにのぼります。すべての森林を「[持続可能な森林管理方針](#)」に従って管理しており、王子グループが使用する木材資源のうち約半数をここから調達しています。CENIBRA（ブラジル）の森林が最も広く約249千ha、次いで日本の森林が約188千haです（森林面積の詳細は[ウェブサイト](#)）。

林業拠点の周辺地域の自然の状態を「[WWF Biodiversity Risk Filter \(v2.0\)](#)」を活用し、調査しました。評価項目は、希少種の生息地や保護地域などを考慮した「生物多様性重要性」、自然環境が人為的な影響を受けずに保たれている度合いを示す「生態系の完全性」、都市化や農地転用などによる土地利用の変化の速さを示す「急速な土地変化」、森林などが水源涵養や炭素吸収など人間社会に与える恩恵の大きさを示す「生態系サービスの提供重要性」、そして水資源の量や水質に関する「水ストレス」です。これらの評価により、CENIBRA（ブラジル）および日本国内の合計437千haの森林が特に重要とされました。これらの拠点については、ロケーション固有のアプローチ（[24ページ](#)）において、詳細を開示します。

また、木材原料のサプライヤーについても、トレーサビリティを確保し、リスク管理を行っています（[19ページ](#)）。

■ 王子グループ林業拠点



➡ CENIBRA（ブラジル）および日本国内の森林（計437千ha）を優先地域に設定

その他のセクターの拠点

製造セクターやバイオマスエネルギー生産セクターについても、自然への依存と影響、拠点周辺地域の特性を整理し、適切な対応を行っています。

■ 製造拠点

水に依存し、水使用によるインパクトが大きいとされた製造セクターの拠点は、アジア、オセアニア、欧州、北米、南米とグローバルに所在します。王子グループの全320事業場を対象に「[Aquaduct \(4.0\)](#)」を使用して調査した結果、水ストレスがExtremely HighおよびHighの地域に所在する事業場は23事業場でした。これらの事業場では地域の水利関係者とのエンゲージメントを年に1回以上実施します（詳細は[ウェブサイト](#)）。



■ バイオマスエネルギー生産拠点

木材などの資源への依存度が高いことが判明したバイオマスエネルギー発電分野において、王子グループは国内で5カ所のFIT発電事業（木質バイオマス発電所）を運営しています。当社は、製紙事業などを通じて整備してきた既存のインフラ（事業拠点、用水・排水処理施設、チップヤード、港湾施設など）と社有林事業・国内製紙用チップ輸送体制を活用し、国内の未利用材（林地残材）、製材廃材、また農業残渣であるパームヤシ殻（PKS）といった未利用資源から再生可能エネルギーを生み出しています。

また、燃料として使用する未利用資源については、FIT事業法・林野庁ガイドライン（2026年4月改定）に沿ってバイオマス燃料の由来を確認のうえ調達しています。

さらに、各燃料のライフサイクル全体でGHG排出量評価を実施し、GHG排出量がFIT事業で定められた削減目標より低いことを確認しています（詳細は[ウェブサイト](#)）。

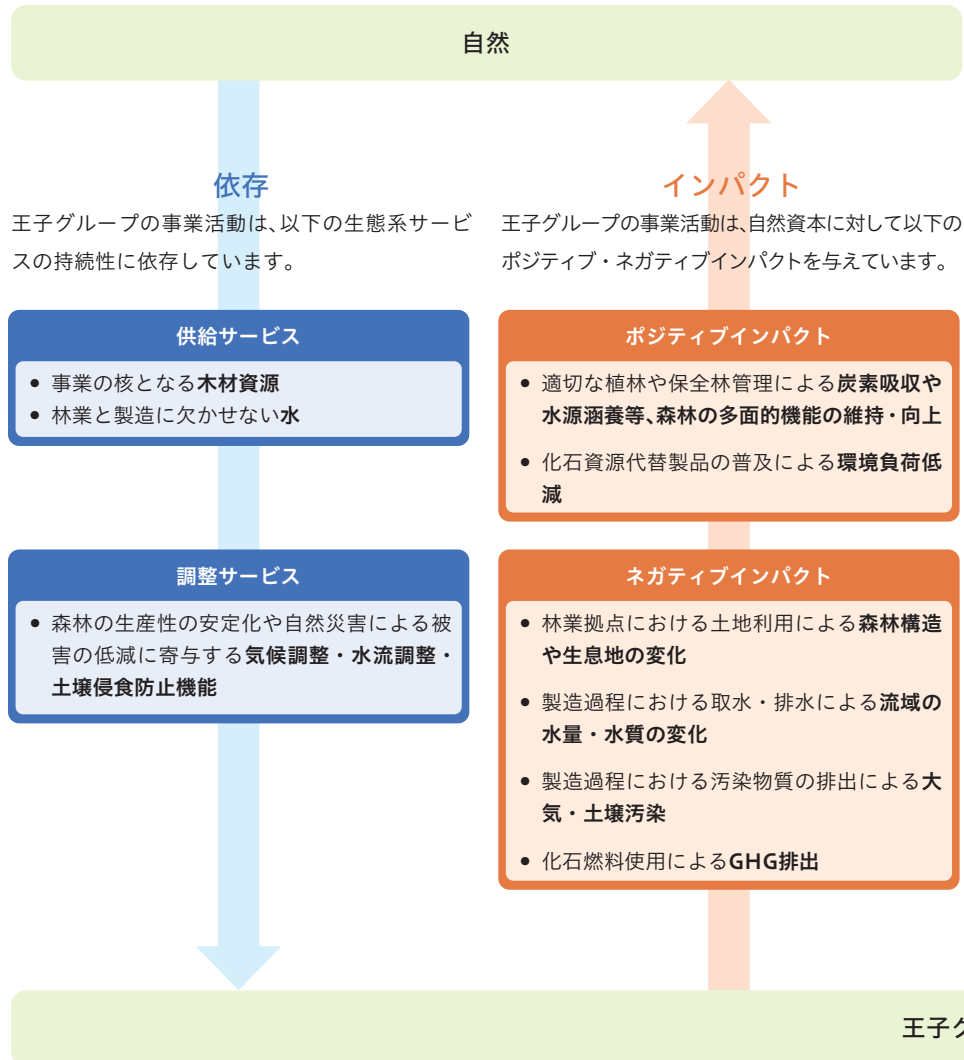
■ 王子グループ木質バイオマス発電所



4-3 自然関連の依存・インパクト・リスク・機会

依存・インパクト・リスク・機会

ENCOREの分析結果、所在地情報、社内の測定データ（測定値は[45ページ](#) )を基に、王子グループの事業活動における自然への主な依存およびインパクト、それらから生じる自然関連リスクと機会を全社レベルで整理しました。



リスク

自然の状態変化およびインパクトにより、以下のリスクが顕在化する可能性があります。

物理リスク：

- ・干ばつ・洪水・森林火災の増加など、環境変化による**木材供給の不安定化**
- ・水ストレス増大による**操業制約・生産効率低下**

移行リスク：

- ・生物多様性・GHG排出・汚染防止の規制強化による**設備投資などのコスト増加**
- ・社会からのネイチャーポジティブへの期待の高まりに対応できない場合、**評判悪化・資金調達の不利・市場アクセス制限**

機会

依存とインパクトを管理することで、事業価値向上が期待されます。

森林の多面的機能の向上：

- ・森林の多面的機能向上による**ブランド価値・レジリエンスの向上**

研究開発・マーケティングの推進による売上増加：

- ・木材由来のプラスチック代替素材やバイオエタノール、医薬品原料などの研究開発・マーケティングの推進による**売上増加**

環境負荷の回避・削減：

- ・環境負荷を回避・削減することによる生物多様性等、環境管理に関する**規制対応力の強化**

社会的信頼の向上：

- ・持続可能な森林管理と木材調達、トレーサビリティの確保、透明性の高い情報開示やステークホルダーとの協働等を通じて顧客、地域社会、投資家からの信頼を得ることによる**有利な資金調達やグローバル市場での競争優位性の確保**

4-4 リスクと機会のシナリオ分析

シナリオ分析

自然関連の依存とインパクトに起因するリスクと機会について、影響の規模と発生可能性の2要素で3段階評価し、短期（～2027年）、中期（～2030年）、長期（2030年～）にかけてどのように変化していくのかを整理しました。

シナリオの構築

自然の状態の変化や国際動向には不確実性が大きいため、TNFDのシナリオ分析ガイダンスを参考に、2つのシナリオを用いて将来を幅広く考慮しています。

シナリオ 1：移行が加速する世界

- 自然を保全・回復するための政策や規制が導入・強化される。
- 投資家や消費者による持続可能な消費の選好が急速に進む。
- 自然の保全・回復が進み、ネイチャーポジティブに転換する。
- 気候変動についてはGHG排出量削減が進み、1.5℃上昇（RCP1.9[※]）のシナリオをたどる。

シナリオ 2：自然劣化が進行する世界

- 政策や規制に大きな変化がない。
- 自然を保全・回復する取組や環境配慮型製品への注目度、需要が低い。
- 自然劣化が進行し、生態系サービスの質が劣化していく。
- 気候変動についてはGHG排出量削減が進まず、4℃上昇（RCP8.5[※]）のシナリオをたどる。

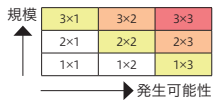
分析結果

リスクについては、環境変化による木材供給の不安定化が将来にわたり中～高水準で推移し、特にシナリオ2の2050年においては、影響規模・発生可能性ともに大きくなる見通しです。また、規制強化による影響がシナリオ1を中心に高まります。

一方、機会については、木質由来素材・製品の研究開発・マーケティングの推進による売上増加、透明性の高い情報開示やステークホルダーとの協働を通じた有利な資金調達やグローバル市場での競争優位性の発揮が、シナリオ1において大きくなります。加えて、森林の健全性を維持・向上させる取り組みそのものが、事業基盤の安定性とレジリエンスを高めるほか、シナリオ1においてはブランド価値向上にもつながる重要な機会となります。

リスクと機会の分析結果

		2027	シナリオ 1		シナリオ 2	
			2030	2050	2030	2050
リスク	環境変化による木材供給の不安定化	2×3	2×3	2×2	2×3	3×3
	水ストレス拡大による操業制約、生産効率低下	1×2	1×2	1×1	1×2	1×3
	規制強化による設備投資などのコスト増	2×2	2×3	3×3	2×2	2×2
	社会変容による評判悪化・資金調達の不利・市場アクセス制限	2×1	2×2	2×2	2×1	2×1
機会	木質由来素材・製品の研究開発・マーケティングの推進による売上増加	2×2	3×3	3×3	2×2	2×2
	森林の多面的機能によるブランド価値、レジリエンス向上	1×3	2×3	2×3	2×3	3×3
	ネガティブインパクトの回避・削減による規制対応力強化	2×2	2×3	2×3	2×2	2×2
	透明性の高い情報開示やステークホルダーとの協働による有利な資金調達や競争優位性の確保	2×2	3×3	3×3	2×2	2×2



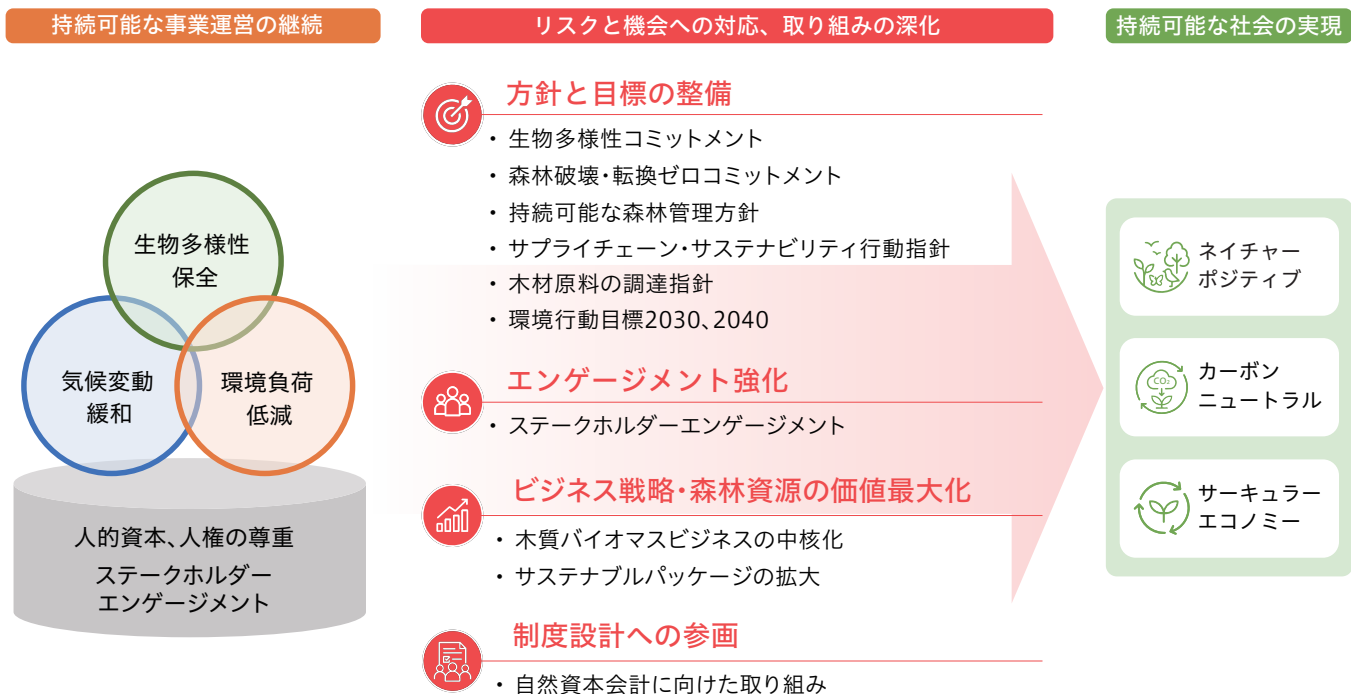
※ RCP は温室効果ガス濃度の将来シナリオであり、数値が大きいほど排出量が多く、気温上昇が大きくなることを示します。

4-5 移行計画—方向性

長年にわたる持続可能な事業運営

王子グループは、長年にわたり、森林資源を基盤とした事業活動を通じて、社会に不可欠な製品と価値を提供してきました。これまでも、生物多様性の保全、気候変動の緩和、環境負荷低減に一体的に取り組む、同時に、人権の尊重を含む人的資本への配慮や、地域社会・取引先などステークホルダーとの対話を重視し、事業活動全体を通じた持続可能性の向上を図ってきました。

■ 自然移行計画の全体像



取り組みの深化

近年では、コミットメント・方針および目標の整備を進め、自然関連課題を管理する考え方を明確化しました(17ページ🔗)。

また、サプライヤーエンゲージメントの強化や苦情処理メカニズムの整備などを通じて、負の影響の特定・防止・軽減につなげる体制の整備を進めています(18ページ🔗)。

さらに、自然課題をリスク管理やレジリエンス強化の対象と捉えるだけでなく、ビジネス機会として昇華することで、環境・社会・経済の価値を統合的に創出します。特に、木質バイオマスビジネスの中核化、サステナブルパッケージの拡大を通じて、森林資源を余すことなく活用し、バリューチェーン全体の環境負荷を低減していきます(20ページ🔗)。

また、自社の事業活動にとどまらず、制度設計への参画を通じて、自然と経済活動が調和する社会への移行を後押ししていきます(22ページ🔗)。

今後も王子グループは、国際的な動向や社会情勢を踏まえながら、取り組みを一層深化させ、ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に貢献し、持続可能な社会の形成に主体的な役割を果たします。

体制

王子グループは、自然関連事項を含むサステナビリティを経営上の重要課題と位置づけ、取締役会による監督および経営層の関与の下、体系的なガバナンス体制を整備し、取り組みを推進しています(詳細は9ページ🔗)。

4-5 移行計画—コミットメントと行動目標

移行の道筋

王子グループは、昆明・モンリオール生物多様性枠組み(GBF)を尊重し、2025年3月に「[生物多様性コミットメント](#)」を策定し、ネイチャーポジティブ経営を継続する強い意思を表明しました。本コミットメントを基盤として、王子グループが掲げる長期ビジョン「[環境ビジョン2050](#)」および、そのマイルストーンである「[環境行動目標2030](#)」「[環境行動目標2040](#)」を達成していくことで、ネイチャーポジティブな社会への移行に貢献します。

■ 生物多様性コミットメント

王子グループは、生物多様性コミットメントにおいて、自然喪失要因の寄与を回避・削減するとともに、生態系の回復・再生に取り組むことを宣言しています。森林破壊・転換ゼロの継続、汚染の防止・削減、森林の多面的機能の維持・向上、ならびに先住民族や地域コミュニティを含むステークホルダーの人権尊重などの取り組みを、ミティゲーションヒエラルキーに沿って整理しています。

■ 王子グループ生物多様性コミットメント

●：対応するGBFターゲット番号

自然喪失要因の回避・削減

- 「[森林破壊・転換ゼロコミットメント](#)」の下、森林破壊・転換を行いません ———— ①
- 森林の水源涵養機能を維持し、淡水資源の創出に貢献します ———— ⑪
- 大気・水質・廃棄物汚染の防止・削減により、自然損失を回避します ———— ⑦
- 環境配慮型紙パッケージ製品の拡充を通じて、川下におけるプラスチックからの汚染のリスクと悪影響を軽減します ———— ⑦
- 生物多様性と密接に関係する気候変動の緩和策として、自社が管理する植林地及び天然林によって、大気中の二酸化炭素の吸収・固定を維持・促進します ———— ⑧

生態系の回復・再生

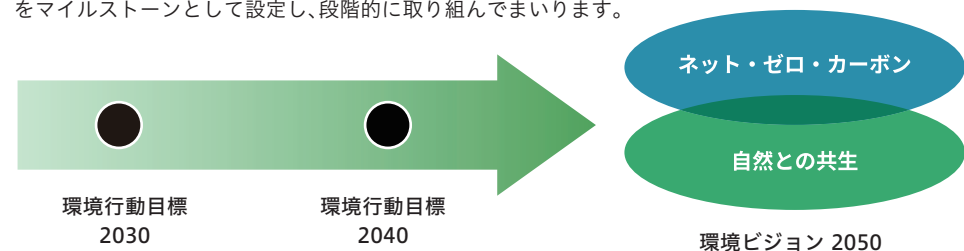
- 天然林の再生を通じて、自社社有林の生態系を回復・再生します ———— ②
- 緑の回廊の設置を通じて、自社所有地外の生態系を回復・再生します ———— ②

ステークホルダー・エンゲージメント

- 先住民族・地域コミュニティを含めたステークホルダーの人権を尊重し、事業活動を行います ———— ① 22
- 国連人権理事会「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った救済窓口を設置し、ステークホルダーからのアクセスを確保します ———— ⑨

■ 環境ビジョン・環境行動目標

環境ビジョン2050は、「ネット・ゼロ・カーボン」「自然との共生」「循環型社会」を柱に、長期的に目指す姿を定めたものです。これを具体的な行動として展開するため、環境行動目標2030および2040をマイルストーンとして設定し、段階的に取り組んでまいります。



■ 環境行動目標2040 一部抜粋

1.気候変動への対応

- スコープ1、2排出量を2018年度対比50%削減
- 2018年度排出量の50%相当分を森林により吸収固定
- スコープ3のうちチップ輸送船からの排出量を2018年度対比40%削減

2.ネイチャーポジティブの推進

- 森林破壊ゼロの継続
- 森林認証取得率100%と森林認証製品の拡充
- 天然林を5,000 ha以上再生(2018-2040)
- 郷土樹種を900千本以上植栽(2018-2040)
- 緑の回廊を6,000 ha以上設置(2018-2040)

3.サーキュラーエコノミーの推進と汚染物質の削減

- 廃棄物有効利用率を国内99%以上、海外95%以上達成
- 国内段原紙の古紙利用率を90%以上達成
- 取水総量を2018年度対比10%以上削減
- 水ストレスの高い地域におけるステークホルダーエンゲージメントを1回/年以上実施
- 排水中のBOD、COD、SS総量を2018年度対比20%削減
- 排気中のSO_x総量を2018年度対比50%削減
- 排気中のNO_x総量を2018年度対比10%削減
- 排気中のVOC排出原単位を2018年度水準で維持

4.ステークホルダーエンゲージメント

- サプライヤー人権・環境デューディリジェンスを1回/年以上実施

4-5 移行計画—サプライヤーエンゲージメント

サプライヤーエンゲージメント

王子グループは、事業活動の一部をサプライヤーに依存しており、環境・社会へのインパクトや関連リスクがサプライヤーを通じて発生し得ると認識しています。また、近年はサプライチェーン全体における企業の社会的責任の遂行が求められています。

王子グループは、サプライヤーとの対話と協働を通して環境・社会リスクを把握・低減し、持続可能な調達を推進しています。

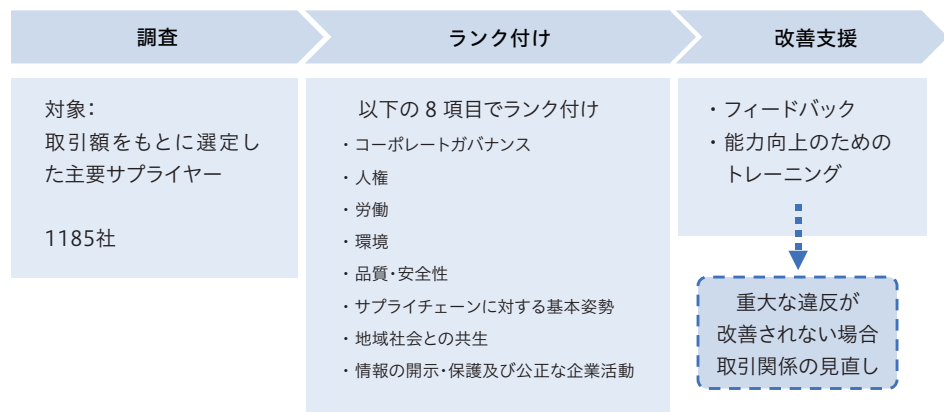
指針の整備と周知徹底

王子グループは、2007年に「[王子グループ・サプライチェーン・サステナビリティ行動指針](#)」を策定して以降、状況に応じて改定しています。当指針は各調達部門で共有し、新規サプライヤーへ取引前の理解を求めるとともに、指針改訂時には全サプライヤーに周知しています。サプライヤーに対し、法令・社会規範の遵守と公正な取引および腐敗防止、環境への配慮（気候変動対応、環境負荷削減、生物多様性保全等）、社会への配慮（人権尊重、適切な労働環境確保等）を含む、国際的に重要性の高い原則に基づいて定められた項目への理解と実践を要請しています。

サプライヤー・サステナビリティ調査

王子グループは、2020年度より取引額を基に選定した主要サプライヤーを対象に、アンケートによる「サプライヤー・サステナビリティ調査」を実施し、環境・人権・労働・地域社会との共生等の取り組み状況の実態把握を行っています。さらに、調査を実施したサプライヤーに対するフォローアップとして、能力向上を目的としたトレーニングを実施し、継続的改善を図っています。

■ サプライヤー・サステナビリティ調査のフロー



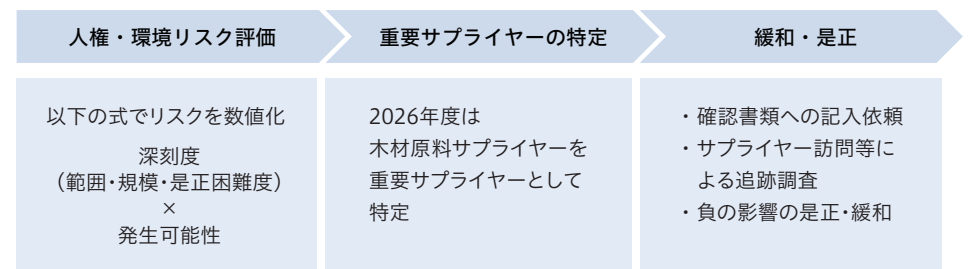
■ サプライヤー人権・環境デューディリジェンス

王子グループは、取引のあるサプライヤーに対して、国や地域の特性、原材料の種類、事業内容などを踏まえ、人権・環境リスクを評価しています。評価プロセスはGRIスタンダードを参照して作成し、専門的知見を持つ第三者である国際開発センター（International Development Center of Japan）よりレビューを受けました。

リスクの高い重要サプライヤーに対しては、国連人権理事会「ビジネスと人権に関する指導原則」において記述される手順に従って、人権・環境デューディリジェンスを実施します。2026年からは対象の木材原料サプライヤーに「人権DD確認書」の記入を依頼し、計383件の提出を受けました。今後、サプライヤー訪問等を通じ追跡調査を行います。

これにより、サプライチェーンにおいて顕在化した若しくは潜在的な負の影響を緩和・是正します。

■ サプライヤー人権・環境デューディリジェンスのフロー



■ 苦情処理メカニズム

王子グループは、人権問題、環境や自然に関する行動・倫理等を含む相談・通報を受け付けるため、苦情処理メカニズムを整備しました。取引先・サプライヤーを含む国内外の幅広いステークホルダーからの通報を受け付けています（詳細は[10ページ](#)）。。

4-5 移行計画—サプライヤーエンゲージメント

木材原料サプライヤーとのエンゲージメント

自然への依存とインパクトが大きいと診断された(詳細は[12ページ](#) [🔗](#))林業セクターのうち、サプライヤーから調達している木材原料についても、以下の依存とインパクトがあることを認識しています。

■ 依存する生態系サービス

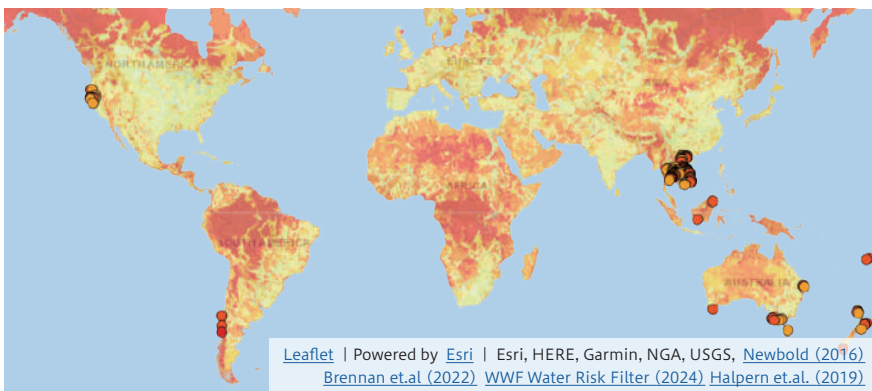
- 木材供給
- 水供給
- 水流調整
- 土壌の質
- 気候調整
- 病原・害虫調整
- 洪水緩和
- 土壌の安定性

■ インパクトを持つ活動

- 森林の管理(伐採・植林・保護等)
- 水使用(植林木による吸水、粉塵防止のための水散布等)
- 林業機械の使用
- 肥料・農薬の使用

また、木材原料サプライヤー拠点周辺地域を対象に、「[WWF Biodiversity Risk Filter \(v2.0\)](#) [🔗](#)」を用いて生物多様性重要性、生態系の完全性、急速な土地変化、生態系サービスの重要性、水ストレスを評価しました。その結果、要注意地域に所在する拠点が複数確認されました。サプライヤー管理の重要性を再確認し、2025年5月、王子ホールディングスはエンゲージメントの強化を目標に掲げました(詳細は[環境行動目標2040](#) [🔗](#))。

■ 海外チップサプライヤー拠点と生態系の完全性マップ※



○ サプライヤー拠点



※ 地図データ：WWF Risk Filter Suite
–Ecosystem Condition

■ 木材原料の調達指針

王子グループは、「[木材原料の調達指針](#) [🔗](#)」に基づき、木材の原産地や森林管理方法、違法伐採材や保護価値の高い森林由来の木材混入の有無、人権の尊重などの確認項目を定め、適正に管理された森林より生産された原料のみを調達しています。また、サプライヤーから調達した木質チップの全量(100%)がFSC® 認証材(FSC® C014119他)、またはFSC®の要求事項に適合した原料に該当することを確認しています。調達指針の改訂を適宜行い、調達基準の向上を図っています。

■ トレーサビリティの確認

木材原料の全サプライヤーからトレーサビリティレポートを毎年取得し、指針で定めた確認項目について、記載内容を第三者機関の監査で確認・検証しています。監査結果は、「調達実施時状況報告」にて開示しています(詳細は[ウェブサイト](#) [🔗](#))。

■ 現地モニタリング

木材原料サプライヤーの工場や林地への訪問も毎年実施し、トレーサビリティレポートの根拠となる伐採許可証等の関係書類の確認に加え、労働者の権利を含む人権、安全衛生、環境への配慮の観点についても、現地視察やインタビュー等を通して、木材原料の調達指針の遵守状況をモニタリングしています。こうした継続的な取り組みにより、サプライヤーと良好な関係を構築しています。



現地サプライヤーとの協議(ベトナム)



現地サプライヤーとの山林調査(タイ)

4-5 移行計画—木質バイオマスビジネスの中核化

木質バイオマスビジネスの中核化

王子グループは、ネイチャーポジティブの実現に向け、木質バイオマスビジネスを次世代の中核事業として位置づけています。木質由来の化学品・バイオ燃料・高機能素材の事業化を推進し、森林バイオマス企業へ進化します。

近年は、王子製紙米子工場での木質由来糖液・エタノールのパイロットプラント稼働やPFASフリーのバイオマスレジスト開発など、化石資源依存から脱却する研究開発を推進しています（詳細は[ウェブサイト](#)）。さらに、以下のような戦略的投資を通じて技術・市場の拡大を図っています。

※ 買収により新たに加わった拠点についても、王子グループの方針・指針および環境行動目標を適用し、ネガティブインパクトの回避・削減に取り組みます。

■ 戦略的投資

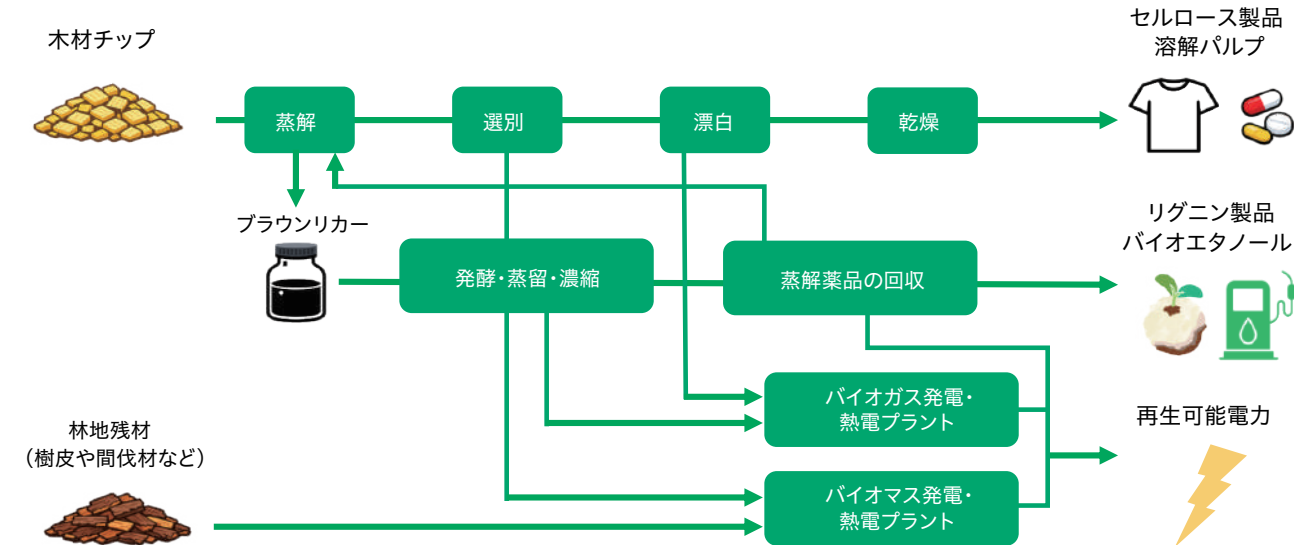
2025年 3月	Chemfield Cellulose 買収 インド拠点の医薬品向けMCC(微結晶セルロース)メーカー。パルプ(上流)から医薬品グレード素材(下流)への垂直統合を実現し、木質素材の医薬品市場参入を加速する。
2026年 1月	Nordic Bioproducts Group 20%出資 フィンランド発スタートアップ。GHG排出や水使用などの環境負荷を大幅削減した製造プロセスでサステナブルMCCを製造する技術を持ち、効率的な製造体制を構築する。
2026年 1月	AustroCel Hallein 買収 オーストリアのバイオリファイナリー企業。溶解パルプ・バイオエタノール・リグニン製品を廃棄ゼロで製造する循環型モデルを持ち、欧州規制を追い風に次世代バイオ燃料事業の中核を担う。
2026年 2月	LTLファーマ 関連会社化 2016年設立の国内医薬品メーカー。薬事規制対応・品質管理ノウハウを取り込み、王子ファーマが開発中の木質由来医薬品を研究開発から市場投入までを一元的に管理・商業化する体制を確立する。

AustroCel取得による森林資源の可能性拡大とバイオマスビジネスの高度化

2026年1月、王子グループはオーストリアの先進的バイオリファイナリー企業 AustroCel Hallein GmbH (以下 AustroCel) の全株式を取得しました。本買収により、森林資源を最大限に価値化するバイオリファイナリー事業を強化しました。

AustroCelの最大の特徴は、近隣企業から調達した製材廃材を高度にカスケード利用し、廃棄物を限りなくゼロに近づける循環型廃棄物ゼロモデルであり、欧州におけるバイオエコノミーの先進的な取り組みとして認識されています。

■ 循環型廃棄物ゼロモデル



主力製品である溶解パルプ(Dissolving Pulp)は、セルロースを高純度で精製した特殊な化学パルプです。ビスコースなど繊維用途から、医薬品、食品、建築用化学品など特殊用途に至る幅広い産業で使用されています。

そして、セルロースを精製する過程では、ブラウンリカーが発生します。AustroCel はこれを廃棄するのではなく、次世代バイオエタノールやバイオガス等へと転換しています。この点は、欧州で強化されている再生可能エネルギー指令(RED III)が非可食原料由来バイオ燃料の利用を求めている市場環境と合致しています。2021年からバイオエタノールの商業生産を開始し、パイオニアとして認知されています。

4-5 移行計画—サステナブルパッケージの拡大

サステナブルパッケージの拡大

王子グループはサステナブルパッケージの拡大を推進しています。これによりプラスチック汚染の防止、化石資源への依存脱却と循環型社会の実現に貢献します。

2023～2024年には欧州のWalki Holding Oy（以下、Walki）やIPI社の買収を行いサステナブルパッケージ事業のグローバル展開を強化しました。

2025年11月にはベトナムにおける液体紙容器新工場建設を決定しました。2028年3月頃の稼働を予定しており、市場成長が著しい東南アジアや近隣地域における市場開拓を目指してまいります。

※ 買収により新たに加わった拠点についても、王子グループの方針・指針および環境行動目標を適用し、ネガティブインパクトの回避・削減に取り組みます。

■ 戦略的投資

2023年 2月	● IPI S.r.l. 買収
	液体紙容器の加工紙と充填機を世界50カ国以上に販売するイタリアのメーカー。アフリカ・中南米などの新興国での液体紙容器事業拡大の足掛かりとなる。
2024年 4月	● Walki Holding Oy 買収
	8カ国15工場を持つサステナブル包装資材メーカー。脱プラ規制が先行する欧州の技術・ノウハウを取り込み、グローバルサプライヤーとしての基盤を強固にする。
2025年 11月	● ベトナム液体紙容器工場 新設決定
	IPI社（2023年買収）で培った液体紙容器事業を東南アジアへ展開する製造拠点。回収・リサイクル体制も同時に構築し、域内の資源循環モデルの確立を目指す。

Walki取得によるサステナブルパッケージの拡大と規制対応力の強化

王子グループは2024年4月、フィンランドのWalki を買収しました。欧州は、使い捨てプラスチック規制（SUPD）、包装容器・包装廃棄物規則（PPWR）をはじめとする環境規制が最も先行しており、環境に配慮した素材選択や循環型経済への移行を前提とした製品設計が市場競争力を左右しています。Walkiは8カ国15拠点に強固な事業基盤を有し、森林資源を基軸としたリサイクル適性の高い包装設計やプラスチック代替素材、機能性と環境配慮を両立する加工・コー

ティング技術など、高度な環境対応技術を強みとしています。

本買収により、王子グループは、欧州における最先端の規制動向や市場ニーズ、顧客要求の知見を事業活動に直接取り込むことが可能となりました。特に、Walkiが培ってきた欧州規制に対応した製品開発や、ライフサイクル全体での環境負荷を低減する技術をグループ全体に展開することで、包装事業を高度化します。さらに、欧州市場にとどまらず、東南アジアやインド、オセアニア市場などにおいても、サステナブルソリューションを提供するための技術開発と製造、総合提案力を強化します。

■ サステナブルソリューションによる価値創出



4-5 移行計画—自然資本金の導入に向けて

自然資本を基盤とした価値創造

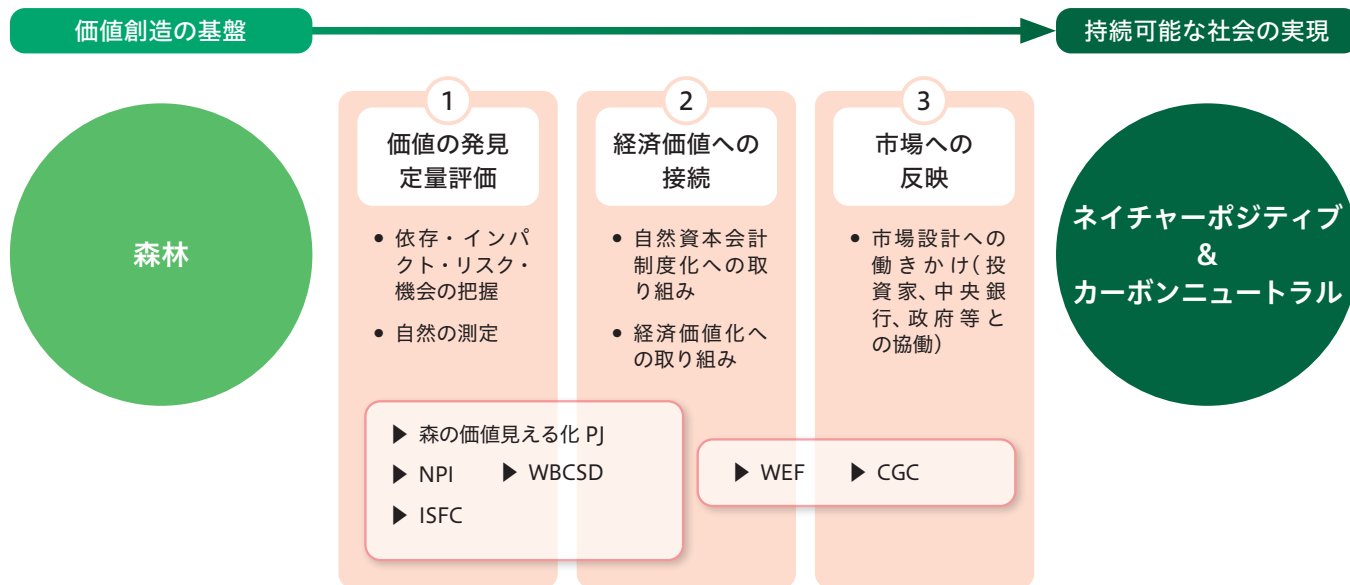
気候変動や生物多様性の喪失など、自然環境の劣化が深刻化する中、企業は自然資本への依存とインパクトを把握し、持続可能な事業運営を行う必要があります。こうした状況において、自然資本の多面的機能を経済価値として評価することは、自然資本の保全・回復に向けた投資判断や資源配分を可能にします。また、そのような仕組み作りは社会全体でネイチャーポジティブに向けた資金循環を生み出す基盤となります。

こうした認識のもと、王子グループは自然資本への依存・インパクトを起点に、関連するリスクおよび機会を把握し、経営判断や事業

戦略に反映しています。また、森林が有する多面的機能の可視化・定量化を進め、経済価値への接続に取り組んでいます。

これらの取り組みは、王子グループの持続可能性、企業価値向上に資するだけでなく、自然資本の価値が社会全体で適切に評価される仕組みの構築に貢献するものです。王子グループは、130年以上にわたり森林を管理してきた実績と、そこから得た知見・技術を活かし、自然資本の測定・評価および経済価値への接続、さらに市場への反映に取り組むことで、自然資本が経済的意思決定に組み込まれる社会の実現に寄与していきます。

■ 自然資本価値化へのフロー



自然資本の経済価値化に向けた取り組み

王子グループは、自然資本の価値を社会的・経済的価値として確立するため、以下のステップに沿って取り組みを推進しています。

▶ ステップ① 価値の発見・定量評価

事業活動における自然資本への依存・インパクト・リスク・機会を把握するとともに、森林における炭素、水、生物多様性などの要素を科学的に測定し、価値の発見および定量評価を行っています。これにより、自然資本の状態と事業との関係性を可視化し、後続の経済価値化に資する基盤データを整備します。

▶ ステップ② 経済価値への接続

ステップ①の評価結果を基に、自然資本金の構築を進めています。これは、森林が有する多面的機能を経済価値として捉え直すことで、財務情報との接続を図り、自然資本の価値を経済価値として表現する会計的枠組みの確立を目指すものです。これにより、将来的な市場評価や制度への接続に向けた基盤を整備します。

▶ ステップ③ 市場への反映

自然資本の価値が投資や金融、政策といった社会全体の意思決定に組み込まれるよう、投資家、金融機関、中央銀行、政府等との協働を通じて、市場設計やルール形成に働きかけています。これにより、自然資本の価値が適切に評価される持続可能な社会の実現を目指します。

自然環境の劣化が深刻化する中、これらのステップをいかに迅速に進めていくかは重要な課題です。王子グループは現在、これまでに蓄積してきたステップ①の結果を基に、ステップ②の推進に注力しています。また同時に、ステップ③を見据えたネットワークの構築に取り組んでいます。

4-5 移行計画—自然資本金の導入に向けて

国際的プロジェクトへの参画

前項の自然資本の経済価値化に向けたステップ(①価値の発見・定量評価、②経済価値への接続、③市場への反映)を推進するため、現在、様々な国際的なプロジェクトに参画しています。これらの取り組みを有機的に接続し、ネイチャーポジティブな社会の実現を目指します。

①価値の発見・定量評価 × ②経済価値への接続

▶「森の価値見える化プロジェクト」

2024年、国内社有林(188千ha)の経済価値を林野庁の手法を基に試算し、年間約5,500億円の経済価値があることを発表しました。この試算結果をより精緻なものにするため、「森の価値見える化プロジェクト」を進めています。国内社有林の中でも生物多様性の観点から重要な北海道猿払山林において、北海道大学と共同で、特に重要な5要素(CO₂、生物多様性、栄養、土壌、水)の可視化・定量化に取り組んでいます。さらに、データに基づき森の価値向上を目指す自然再生事業に取り組んでいます(詳細は[37ページ](#) )。

■ 王子の森の経済価値(国内)



* 林野庁「森林の公益的機能の評価額について」の手法を基に計算
* 社外環境アセスメント会社によるレビュー済み

▶ Nature Positive Initiative (NPI)

「State of Nature Metrics パイロットプログラム」

王子グループは、NPIが主導する、自然資本の状態を可視化するための国際的な測定基準策定に向けたパイロットプログラムに参加しました。「森の価値見える化プロジェクト」で測定したデータを活用し、基準の実効性や日本の固有性を考慮した評価・開示の可能性等をフィードバックしました。



▶ International Sustainable Forestry Coalition (ISFC)

「森林自然資本プロジェクト」

王子グループは、ISFCの設立メンバーであり、世界の森林関連企業と共同で、炭素、水、生物多様性など森林が有する機能の測定・評価と、経済価値へ接続するための算出手法づくりに取り組んでいます。ここでの成果を、森林分野における、国際的な測定基準に反映させることを目指しています。



▶ World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)

「自然測定プロトコル」

王子グループは、自然資本への依存とインパクトを評価する国際的な測定基準の策定プロジェクトに参画しています。この自然測定プロトコルは、GHGプロトコルが気候分野で果たしてきた役割を、自然分野で担うことを目指すものです。



②経済価値への接続 × ③市場への反映

▶ World Economic Forum (WEF)

「Centre for Nature and Climate」 「Water Futures Community」

王子グループは、経済、政治、研究等の社会のリーダーが集まる場において、持続可能な森林資源の活用と森林の多面的機能を両立させる新たな社会システムや、自然資本の回復や維持に貢献する取り組みへ資金を動員する投資スキームを生み出すためのプロジェクトに参画しています。

▶ 東京大学グローバル・コモンズ・センター (CGC)

「Nature on the Balance Sheet 協賛事業」

王子グループは、自然資本の価値が、投資や金融、政策といった意思決定に反映される仕組みを作るプロジェクトに参画しています。自然資本金の導入検証に参加し、日本企業の声を積極的に反映させていきます。



国際イベントへの参加と発信

上記のプロジェクト等への参画に加え、自然資本の経済価値化に向けて、国際会議等の場でも積極的に働きかけています。2025年度は、国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30)等の国際イベントで登壇し、ネイチャーポジティブに向けた取り組みの重要性について情報発信を行いました。また、世界経済フォーラム(WEF)年次総会では、各国のリーダーと議論および情報交換を行いました。

王子ホールディングスは、世界ベンチマーキング・アライアンス(WBA)の2025年度評価においてトップパフォーマー企業の一社として選定され、同機関主催のWEF年次総会のサイドイベントへの招待を受けました。



WEF年次総会で登壇する磯野CEO



5

戦略～ロケーション固有のアプローチ～

5-1 ①CENIBRAについて

5-2 ②国内について

CENIBRA(ブラジル)山林に生息するブラジルバク

5-1 ① CENIBRA について

CENIBRAの事業

CENIBRAの事業活動と拠点

王子グループの戦略的子会社であるCENIBRAは、ブラジル・ミナスジェライス州において林業およびパルプ生産を行っています。CENIBRAでは、生産林142千ha、環境保全林107千haの計249千haに及ぶグループ最大規模の森林を管理しています。森林管理は、FSC® (FSC® C008495) およびPEFC認証を含む国際基準に従い、適切に行われています。

管理している森林は54の自治体にまたがり、その大部分は生態学的に極めて重要とされるバイオーム「アトランティックフォレスト」およびDoce川流域内に位置しています。また、社会的、文化的、環境的に保護価値の高い(HCV: High Conservation Value)エリアを森林内に8箇所特定し、適切に保全・管理しています。

さらに、周辺地域には、Rio Doce州立公園、Serra da Candonga州立公園、Rio Corrente州立公園、南ペロオリゾンテ都市圏州立環境保護区、および複数の市立保護区など、重要な保護地域が存在しています。

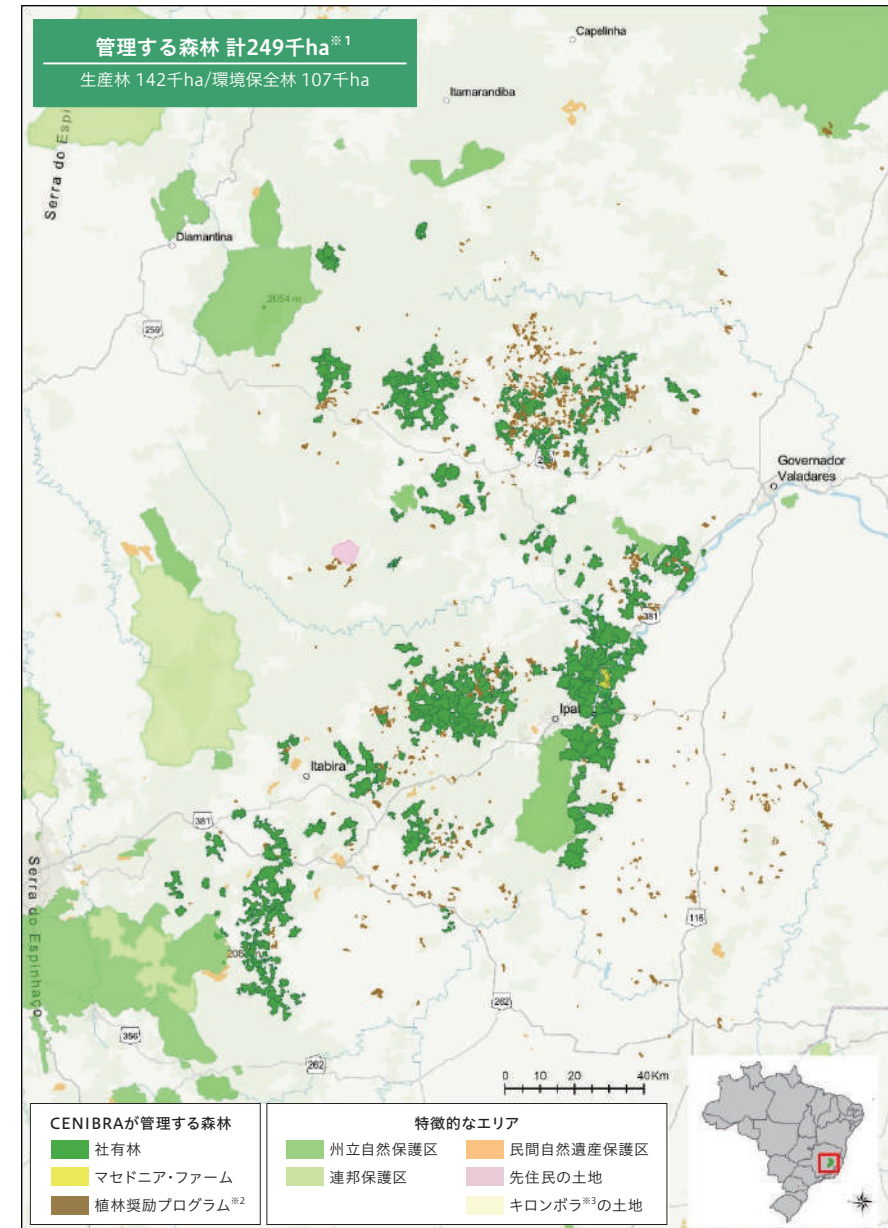
このような地理的状況は、CENIBRAが生物多様性の観点から敏感な地域と隣接していることを示しています。

※1. 管理する森林の面積には、社有林および植林奨励プログラムの対象森林を含みます。植林待機地や林道等は含みません。

※2. 植林奨励プログラムとは、CENIBRAが地元農家に技術支援や資材を提供してユーカリの植林・管理を促し、収穫された木材を買い取る制度です。

※3. キロンボラとは、アフリカ系奴隷の末裔により形成されたブラジルの伝統的民族集団を指します。自治的共同体「キロンボ」を基盤に、固有の土地や伝統的な生業、文化的慣習を維持しています。連邦憲法で土地の所有権が保障されており、地域の生物多様性や生態系保全において重要な役割を担っています。

■ CENIBRAが管理する森林の周辺地図



5-1 ① CENIBRA について

生物多様性

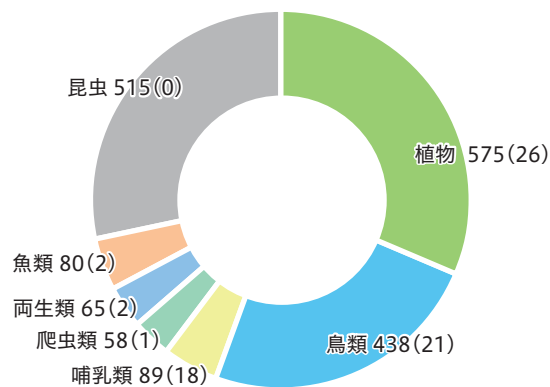
■ 社有林に生息する動植物

CENIBRAは、生物多様性の状態を把握し、適切な保全・管理に活用するため、社有林内の生物多様性を継続的にモニタリングしています。その結果、2025年までに鳥類438種、哺乳類89種、爬虫類58種、両生類65種、魚類80種、昆虫515種を含む計1,245種の動物を記録しました。また、そのうち44種は絶滅危惧種であり、内訳は、鳥類21種、哺乳類18種、爬虫類1種、両生類2種、魚類2種です。

植物相^{※1}に関しては、2002年から5年ごとのサイクルで長期的にモニタリングしています。2022～2023年の調査では、575種の樹木が記録され、そのうち26種が絶滅危惧種でした(深刻な危機(CR)3種、危機(EN)13種、脆弱(VU)10種)。同調査では、全体的な安定性が確認され、一部の地域では多様性の増加も見られ、CENIBRAの保全戦略の有効性が示されました。さらに、新種である*Myrcia magnipunctata* (CR)が11個体(成木および若木)発見され、科学的に重要な成果が得られました。この発見は、2025年に植物分類学の国際的学術誌『Phytotaxa』に掲載されました。

※1 CENIBRAの植物相モニタリングは、樹種のみを対象としています。

■ 動植物モニタリングの結果(括弧内は絶滅危惧種の数)



新種の樹木 *Myrcia magnipunctata*

■ 民間自然遺産保護区(PNHR : Private Natural Heritage Reserve)

CENIBRAが所有する土地の一部である「マセドニア・ファーム」と呼ばれる地域には、1994年にブラジル環境・再生可能天然資源庁(IBAMA)によって認定された民間自然遺産保護区(PNHR)があります。本区域はミナスジェライス州における最初のPNHRであり、ブラジル内でも最も初期の保護区の一つであり、先駆的な自主的自然保護活動と位置づけられています。全域がアトランティックフォレストで構成されており、HCVエリアに分類され、数百種の生物が記録されるなど、生物多様性保全において重要な役割を果たしています。

本区域では、絶滅危惧鳥類を再導入する取り組みを行っています(詳細は[31ページ](#))。



マセドニア・ファーム

地域社会

CENIBRAは実態把握、インタビュー、社会経済指標を活用した調査により、管理している森林から2km圏内に居住する地域コミュニティを特定しています。2025年までに、60の先住民およびキロンボラを含む、計293の地域コミュニティをマッピングしました。

CENIBRAは地域コミュニティとの定期的な協議を実施している他、「Talk to CENIBRA」というコミュニケーションチャンネルを提供しています。2025年には、1,047件の対話を行い、41,703人が参加しました。懸念事項が寄せられた場合には、適切な協議のもと、運搬ルート、スケジュール、作業手順の見直しなど、業務上の調整を通じて地域共生を図っています。

対話から得られたデータや合意事項などは、その後のモニタリング、トレーサビリティの確保、および適切なフォローアップを行うため、社内システムで記録・追跡・管理されています。



先住民コミュニティへの訪問
左からEdson Valgas de Paiva(CENIBRA Institute 社長)、Chief Baiara(先住民コミュニティのリーダー) バイアラ酋長、José Sawinski Júnior(CENIBRA サステナビリティアドバイザー)

5-1 ① CENIBRAについて

自然

水

林業活動において、水資源は不可欠な要素であり、CENIBRAはDoce川流域内の小流域に位置する認可された取水地点において、適用される水利用許可に従って取水しています。

CENIBRAは水資源の保全、持続的利用のため、高度なモニタリング体制を構築しています。水質については、社有林内の要所において、定期的にモニタリングしています。流量については、公的な流量監視システムを活用し、リアルタイムにモニタリングしており、各小流域の水利用可能性を把握しています。

モニタリングを通じて、水資源の逼迫が検知された場合には、リスクの緩和と水源保全のため、自主的に取水量を制限しています。これにより、地域社会と共有する水資源への負荷を最小限に抑えています。また、蓄積されたモニタリングデータは、将来の水利用可能性のシナリオ予測にも活用しています。脆弱な地域での水使用量を削減するなど、操業計画の柔軟な最適化を行い、事業の持続可能性と自然保全を両立させています。



Doce川流域



水位計測センサー

気候

CENIBRAの事業地域は、乾季と雨季が明確に分かれる季節性の高い気候に属しています。気候条件は森林生産性や水資源管理に影響を及ぼすため、CENIBRAは事業地域に複数の気象観測所を整備し、降水量、気温、日射量、風速などの気象データを収集しており、その記録は2000年まで遡るものもあります。センサーの近代化や観測場所の見直し・追加など体制の最適化を随時進めており、データの連続性と比較可能性に配慮した厳格な運用を行っています。

近年、長期間運用している複数の観測所において、年平均気温の上昇傾向が共通して確認されています。これは、事業地域全体で同様の傾向があることを示唆しています。降水量に関しては、時期や地域による変動が大きく、明確な傾向は確認されていません。ただし、乾燥した年や期間も観測されていることから、継続的なモニタリングを実施しています。

こうしたモニタリングの結果から、気候関連リスクを早期に把握し、必要に応じて操業計画を見直す等の対応を行っています。

土壌

土壌は、CENIBRAの林業事業および地域コミュニティの生活基盤として、重要な役割を持ちます。CENIBRAは、土壌の肥沃度や物理的特性をモニタリングしています。

収集したデータをもとに、肥料の適切な施用や、土壌の構造、通気性、保水力を回復させるための鋤入れなど、管理措置を講じることで、事業の持続可能性と自然保全を両立させています。

5-1 ①CENIBRAについて

依存とインパクト

ENCOREによる林業セクターの評価結果（詳細は[12ページ](#) を参照）に基づき、CENIBRAの事業活動およびその立地や周辺地域の特性を考慮した上で、以下の表に示すとおり依存とインパクトを特定・診断しました。

CENIBRAの林業活動は、木材供給サービスに直接依存しています。水供給サービスは、苗木の生産、粉塵抑制、および樹木の成長に不可欠です。さらに、気候、土壌の質、および水流に関連する調整サービスは、CENIBRAの林業活動のほか、地域コミュニティの営む農業や畜産業も支えています。

CENIBRAの林業活動のもつ主なインパクト要因は、GHG排出・吸収および土地利用です。GHG排出・吸収は地球規模の気候変動に影響し、その影響は広大な空間的範囲および長期に及ぶ可能性があります。土地利用は生態系サービスの質に直接的な影響を及ぼし、CENIBRAや地域コミュニティの活動に影響を与える可能性があります。これらは、長期にわたり大きな影響となる可能性があります。したがって、これらのインパクト要因には継続的な注意を払う必要があります。

■ 依存

生態系サービス	インプットの損失	経済的損失	社会への影響
木材供給	High	High	Low
水供給	High	Medium	Medium
気候調整	Medium	High	High
土壌の質	Medium	High	Medium
水流調整	High	High	High

■ インパクト

インパクト要因	測定指標	2025年度実績	範囲	期間	強度
GHG排出・吸収	林業機械の使用等によるGHG排出量	83,024 tCO ₂ e/year	High	High	Low
	樹木によるCO ₂ 純吸収量※1	198,345 tCO ₂ e/year			
	森林による炭素蓄積量※1	47.6 MtCO ₂			
土地利用	管理している森林面積	248,777 ha	Medium	High	High
	森林認証の取得率※2	97.5%			
	保有森林のうちの保全林面積	106,635 ha			

※1. CO₂純吸収量・炭素蓄積量の算定は、社有林のみを対象とし、植林奨励プログラムの森林は含みません。

※2. 所有・リース・地表権の全自社管理地面積中の認証面積割合

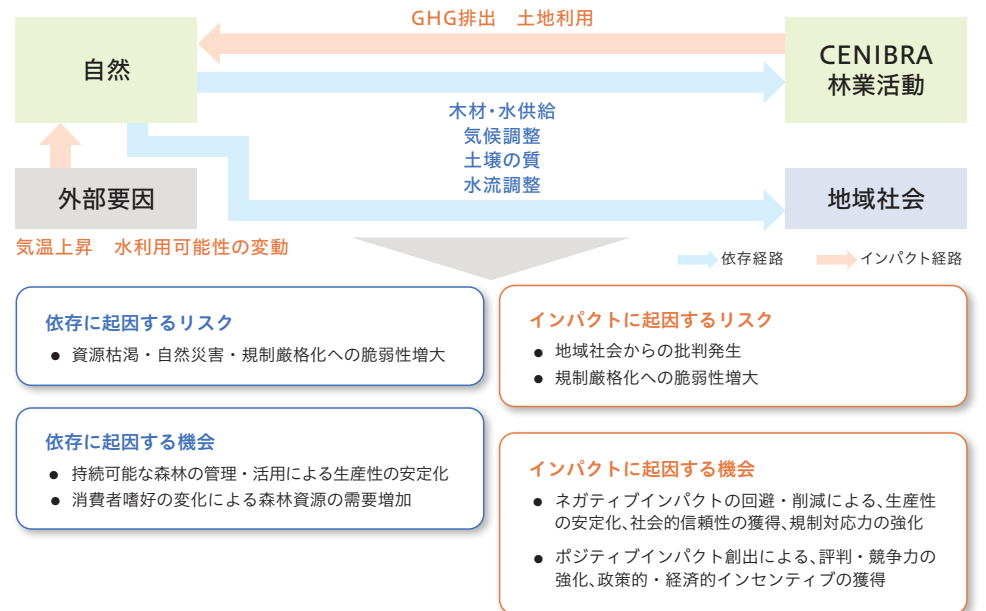
■ 依存、インパクト、リスク、機会の関係

CENIBRAの林業活動は、多様な動植物、地域コミュニティと共存しています。そして、気温上昇の傾向や一部地域での降水量減少などの外的変化が確認されており、これらの変化は生態系サービスの質に影響を及ぼす可能性があります。CENIBRAおよび地域コミュニティは多くの生態系サービスに依存し、CENIBRAの林業活動は自然へのインパクトを持っています。こうした活動地域の自然の状態、依存・インパクトの構造は、CENIBRAにリスクと機会をもたらします。

依存に起因するリスクとしては、生態系サービスの劣化による資源枯渇や自然災害への脆弱性の高まり、規制強化による生態系サービスへのアクセス制限が挙げられます。一方、依存に起因する機会としては、持続可能な森林の管理・活用による生産性の安定化と、消費者嗜好の変化を背景とした森林資源・サービスの価値向上が期待されます。

インパクトに起因するリスクとしては、生態系サービスの劣化に伴う地域社会からの批判、規制厳格化に伴う罰則が考えられます。一方、インパクトに起因する機会としては、自然へのネガティブインパクトの回避・削減を通じた生産性の安定化、社会的信頼性の獲得、規制対応力の強化が挙げられます。さらに、ポジティブインパクトを創出することで、評判・競争力の強化に加え、生態系サービスの質の向上を通じた政策的・経済的インセンティブの獲得が見込まれます。

■ 依存・インパクト・リスク・機会の関係



5-1

① CENIBRA について

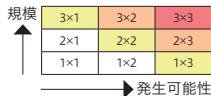
リスクと機会

自然の状態および依存とインパクトに基づいて、自然関連リスクと機会を具体化し、短・中・長期の視点で評価しました。評価に使用したシナリオは全社的アプローチで使用したシナリオと同様であり、シナリオ 1 は、「移行が加速する世界」、シナリオ 2 は「自然劣化が進行する世界」です（詳細は[15 ページ](#) ）。

リストアップしたリスクと機会およびその評価は下表の通りです。対応策については[30 ページ](#) 以降で説明しています。シナリオ分析の結果、シナリオ 1 においては特に自然関連の報告義務の強化や規制の導入による財務影響が拡大することが予測されます。一方で、報告義務への適切な対応や保全・回

カテゴリー	リスク	財務影響	対応策	2027	シナリオ 1		シナリオ 2	
					2030	2050	2030	2050
物理	気温の上昇と猛暑日の増加	・森林生産性の低下によるコスト増加と売上減少	・気候変動の緩和 ・樹木の育種	2×1	2×2	2×2	2×2	3×3
	森林火災の発生頻度の増加	・森林再生および火災対策に要するコストの増加	・気候変動の緩和 ・火災の防止	1×3	1×3	2×3	1×3	2×3
	外部要因による偶発的な水質汚染や水不足	・森林生産性の低下によるコスト増加と売上減少 ・操業制限の発生	・水量・水質のモニタリング ・環境保全林と流域の管理	2×1	2×2	2×2	2×2	2×2
	林業活動に起因する土壌の圧縮や土壌肥沃度の低下	・森林生産性の低下によるコスト増加と売上減少	・鋤入れ ・緑の回廊設置	1×1	1×1	2×2	1×2	2×3
	不適切な土地管理に起因する生物多様性の著しい損失	・森林生産性の低下によるコスト増加と売上減少 ・法的・社会的責任の発生	・森林破壊の回避 ・HCVエリアの特定・管理 ・環境保全林と流域の管理	1×1	1×2	2×2	1×3	2×3
移行	自然関連のインパクトやリスクの報告要請、ならびに自然資本に対する権利、許可、配分に関する規制の厳格化	・モニタリングコスト増加 ・対応遅延による罰金の発生 ・市場アクセスの喪失 ・操業制限の発生	・各種モニタリング ・森林管理認証の取得 ・新規制への対応	2×2	2×3	2×3	2×2	2×2
	潜在的なものを含む生物多様性へのインパクトに対するステークホルダーからの批判	・ステークホルダーエンゲージメントおよび認証維持に関連するコスト増加	・生物多様性モニタリング ・HCVエリアの特定・管理	3×1	3×1	3×1	3×1	3×1

復活動、持続可能な事業活動の実施は投資家や消費者による選好を促し、ビジネス機会となります。シナリオ 2 においては特に気温の上昇による木材生産性の不安定化や森林火災の発生頻度の増加、土壌劣化によるコスト増加が予測されます。機会 は主に自然喪失に対するレジリエンス向上にあり、再生可能資源の適切な活用、資源の利用効率向上によって資源枯渇のリスクを低減することができます。

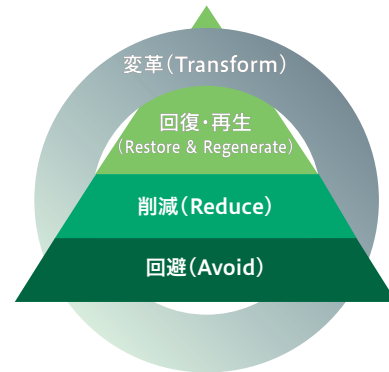


機会	効果	取り組み	2027	シナリオ 1		シナリオ 2	
				2030	2050	2030	2050
再生可能資源および認証製品の需要拡大	・売上高の増加	・森林管理認証取得 ・新製品の開発	2×3	3×3	3×3	2×3	2×3
木材および水資源の利用効率の向上	・コスト削減と事業レジリエンスの向上	・技術革新と循環型経済の推進	2×3	2×3	3×3	2×3	2×3
荒廃地の活用と再生	・生態系サービスの安定享受	・天然林の再生 ・郷土樹種の植樹	1×3	2×3	3×3	1×3	1×3
生態系の保全と回復	・生態系サービスの安定享受 ・評判、企業価値の強化	・環境保全林と流域の管理 ・緑の回廊設置 ・希少種の再導入 ・侵略的外来種の防除	1×3	2×3	3×3	1×3	1×3
流域の保護、水量・水質の管理	・水不足による操業停止リスクの低減 ・地域社会からの信頼獲得	・水量・水質モニタリング ・環境保全林と流域の管理	1×3	2×3	2×3	1×3	1×3
グリーンファイナンス制度へのアクセス、生物多様性や森林資産に基づくクレジットの販売	・資金調達手段の多様化 ・新規収益源の確保	・各種モニタリング	1×1	2×2	2×3	1×1	1×1
ステークホルダーとの協働やコミュニケーション	・ステークホルダーとの信頼関係の構築	・地域社会とのコミュニケーション	1×2	2×3	3×3	1×2	1×2

5-1 ① CENIBRA について

対応策

特定された自然関連のリスクと機会への対応として、CENIBRAの取り組みを「回避(Avoid)」「削減(Reduce)」「回復・再生(Restore & Regenerate)」「変革(Transform)」という4つの戦略的アプローチに分類・整理しました。これらのアプローチは、ミティゲーションヒエラルキーの原則に基づき「回避」を最優先とし、段階的に対応を講じるものであり、Science Based Targets Network (SBTN) が提唱するAR3Tアクション・フレームワークと整合しています。



回避

▶ 調達方針の整備

CENIBRAは、木材調達に伴う森林破壊およびそれに関連する環境・社会へのネガティブインパクトを回避するため、調達方針および管理手法を通じて木材原料の適切性を確保しています。

木材原料の調達については、王子グループの木材原料の調達指針と整合した社内方針を整備し、管理しています。当該方針では、法令および国際条約の遵守、違法伐採の排除、天然林の転換防止、高保全価値地域への影響回避、遺伝子組換え樹木の不使用、人権および労働安全への配慮、ならびに先住民・地域コミュニティの権利尊重等を調達条件として定めており、不適切な原料調達を未然に防いでいます。

▶ トレーサビリティの確保

サプライチェーンの透明性および国際的要件への適合を確保し、不適切な土地利用を回避するため、欧州森林破壊防止規制(EUDR: EU Deforestation Regulation)に沿った原産地追跡および文書確認を実施しています。さらに、地理空間データを用いた継続的な植生被覆モニタリングや現地監査といった独自の取り組みを実施し、強固な管理体制を構築しています。

▶ 保護価値の高い(HCV) 地域の特定・管理

HCV地域やその他の生態学的に重要な地域を特定し、その保全・管理を行っています。土地利用転換を回避するとともに、必要に応じて回復に取り組んでいます。

▶ 森林管理認証(FSC®およびPEFC)の取得

CENIBRAは、森林破壊の回避と森林生態系の保全に向けた取り組みの中核として、2005年よりFSC®およびPEFCの森林管理認証を活用しています。同社の事業活動における森林破壊の禁止、法令遵守、適切な森林計画とモニタリングについては、国際的な基準への適合が第三者により審査・監査されます。

これらの認証制度の運用を通じて、林業活動を管理区域内でのみ行い、原生植生やHCVエリアを保護していることを確認しています。

削減

▶ 気候変動の緩和

CENIBRAは、適切な森林管理による炭素蓄積量の増加を通じて、継続的に気候変動緩和に貢献しています。さらに、2025年にはトラック、機械、設備の一部を更新し、エネルギー効率の向上により燃料消費原単位を削減しました。こうした取り組みは、事業活動に伴うGHG排出のインパクトの削減に寄与しています。

▶ 火災の防止

CENIBRAは、管理する森林内で全方位カメラとレーザー式検知器を備えた39基の監視塔を運用しています。さらに人工知能(AI)技術を統合し、夜間でも即座に煙や熱を検知することが可能になっています。煙や熱を検知した際は、火災の正確な位置を特定し、迅速に森林消防隊が出動します。また、緊急事態への準備体制、迅速な対応、および安全な業務遂行の確保のため、継続的な訓練を行っています。

これにより、事業に不可欠な生態系サービスの持続性を確保するだけでなく、火災の延焼リスクを大幅に低減します。



火災モニタリングセンター

5-1 ① CENIBRA について

削減

▶ 環境保全林と流域の管理

CENIBRAは、自社所有地において約107千haの環境保全林を管理しています。生産林と環境保全林をバランスよく配置する「モザイク林相」を採用することで、環境保全林が野生生物の生息地として機能するほか、天然のバッファーとなり、病害虫の拡大を遮断したり、水域沿いでの土砂流出を抑制するなど多くの効果を発揮しています。



森林景観

また、自社所有地において約4,500カ所の水源を保全しています。2017年以降、同社はこの保全活動をさらに強化し、その結果、第三者所有地においても1,225カ所の水源を保全しました。小流域レベルでの環境状況をモニタリングし、必要に応じて取水制限などの予防的な管理措置を講じています。

こうした森林・流域における統合的なアプローチを通じて、CENIBRAはインパクトを削減し、生態系サービスの維持に寄与しています。

回復・再生

▶ 天然林の再生

CENIBRAは自然災害等により被害を受けた天然林や新規に取得した土地で必要な場合は、天然林の回復・再生に取り組んでいます。これらの取り組みは、現地の環境条件に応じて最適な手法を選択しています。具体的には、郷土樹種の苗木植栽、直接播種、土壌改良による天然更新の促進などを組み合わせて実施しています(2025年の実績は[33ページ](#))。

こうした取り組みは、生物多様性の保全や水源涵養、炭素固定、土壌の安定化など、様々な生態系サービスの維持・向上に寄与しています。

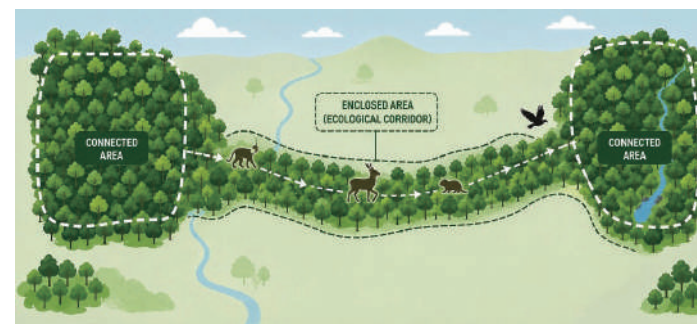
▶ 外来植物の防除

CENIBRAは、生物多様性を保全し、生産林や天然林の再生を行っている地域の環境条件を改善するため、外来植物の防除を森林管理戦略に組み込んでいます。外来植物の生息を抑制することで、生産性や天然林再生の成功率を高め、荒廃地の回復、生態系のバランス、そして事業活動の長期的な持続可能性を支えています。

▶ 緑の回廊設置

CENIBRAは、天然林を分断している土地で植生回復を促し、緑の回廊を形成する取り組みを実施しています。緑の回廊は、野生動物が自由に行き来する移動経路として機能し、生息地の拡大と生物間の相互交流を促し、生物多様性の維持・向上に寄与します。この取り組みは地元の農家との連携のもと、所有地外にまで広がっています。天然林を分断している土地、特に流域周辺を柵で囲うことにより家畜の侵入を防ぎ、再生を促進しています(2025年の実績は[33ページ](#))。

■ 緑の回廊の概念図



▶ 希少種の再導入

CENIBRAは、約560 haをPNHR (詳細は[26ページ](#))として登録している「マセドニア・ファーム」において、ムトゥンプロジェクトを実施しています。本プロジェクトでは、ブラジルのNGOであるCRAX (Society for Research on Wildlife Management and Reproduction) と連携し、絶滅危惧種である鳥類の繁殖と野生への再導入に取り組んでいます。これまでに500羽以上を放鳥し、地域の動物相の回復に貢献しています。

2025年には、アカハシホウカンチョウ(*Crax blumenbachii*、ブラジル現地名: ムトゥン) 10羽とカオグロナキシャクケイ(*Aburria jacutinga*) 10羽を放鳥しました。両種は種子散布者として生態学的に重要な役割を果たし、生態系の回復に貢献します。



カオグロナキシャクケイの放鳥

5-1 ① CENIBRA について

変革

▶ バイオ炭による炭素固定

CENIBRAは、森林残渣等からバイオ炭を生産する研究を開始しました。バイオ炭は化学的に安定した物質であり、炭素を長期間固定する「カーボンシンク」として機能します。森林残渣等をバイオ炭へと加工することで、本来ならバイオマスが腐敗・分解する過程で発生するはずだったCO₂の排出を抑制することができます。大気中の二酸化炭素を減少させる気候変動対策として、社会実装を目指しています。



バイオ炭

▶ 地域社会との関わり

CENIBRAは、[CENIBRA Institute](#) を通じて、地域コミュニティと連携した継続的な環境教育・社会貢献プログラムを展開しています。

2025年度は、地域創生プログラム「アクション・アンド・シチズンシップ」を16の自治体にまたがる22コミュニティを対象に実施しました。防火、市民意識、健康、環境教育に関する活動に12,000人以上が参加し、参加者の満足度は95%を超えました。

環境教育プログラムとしては、計60のイベントと96の教育活動を実施し、地域コミュニティ、学校、従業員から計4,240名が参加しました。水資源、衛生、生物多様性、地域における環境文化の醸成といったテーマに取り組んでおり、従業員、提携農家、提携コミュニティのメンバーを対象とした環境保全に関する研修を含みます。

これらの活動によって、地域コミュニティとの関係を強化し、自然資源の保全と責任ある利用に向けた地域の能力を向上しました。

▶ LIFE 認証

CENIBRAは、事業活動が生物多様性に与えるインパクトと保全活動の成果との関係性を評価し、生物多様性にポジティブなインパクトを与えていることを示すLIFE認証を取得しています。

LIFE認証の取得には、企業活動の生物多様性に対する圧力の指数(BPI)、その圧力を補償するために最低限必要な生物多様性保全活動のスコア(BMP)、そして実際に行った生物多様性保全活動のスコア(BPP)をLIFE methodologyに沿って算出し、BPPがBMPを上回ることが必要です。

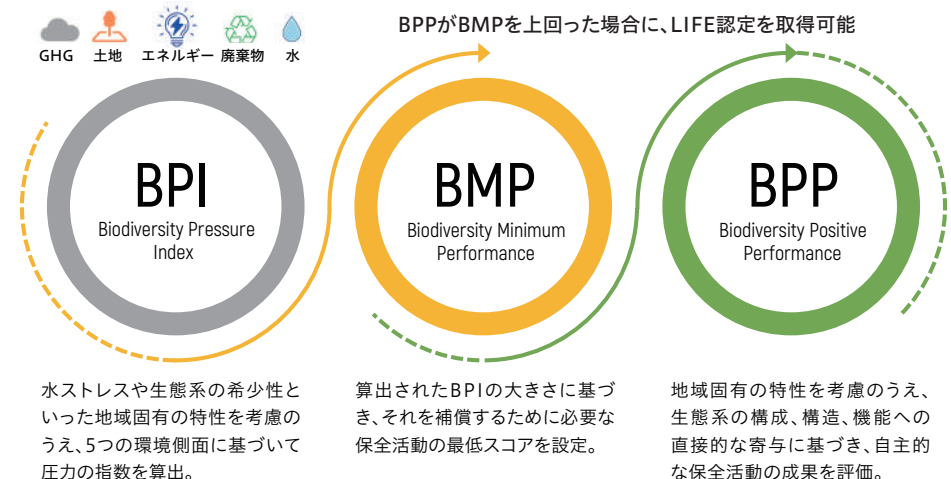
CENIBRAのBPPはBMPの約3倍であり、生物多様性にポジティブなインパクトを与えていることが、第三者の審査により示されました([TECPAR^{*1}による審査報告書](#) )。

※1. TECPARは、ブラジル国家計量・品質・技術機構(INMETRO)認定の独立した第三者認証機関です。



LIFE認証書

■ LIFE手法の概念図



5-1

① CENIBRAについて

測定指標とターゲット

2024年、リスクと機会の評価結果および社会への著しいインパクトを考慮し、自然関連の測定指標とターゲットを下表の通り設定しました。森林破壊の回避や、GHG排出削減、水源保全等、直接的な「回避・削減」は継続的に実施したうえで、「再生・回復」の活動を実施します。

CENIBRAのターゲット達成に向けた活動は、事業活動地域における先住民、キロンボラ、および地域コミュニティのマッピング、対話、継続的なエンゲージメントに基づき実施されています。同社の林業は、「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」の原則に沿った事前協議、記録の文書化、および積極的なコミュニケーションを含む正式な関与プログラムによって支えられており、取り組みの実施において社会的側面を考慮しています。

■ ターゲットと進捗※1

測定指標	ターゲット	実績						
		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
再生した天然林の面積 ^{※2,5} (ha)	2024年から2033年までの 期間に3,000 ha以上	170	366	399	379	377 (17)	405 (145)	355 (91)
植栽した郷土樹種の本数 ^{※3,5} (本)	2024年から2033年までの 期間に50万本以上	34,827	60,624	76,433	61,599	53,454 (25,974)	146,966 (86,695)	88,486 (45,256)
所有地外で設置した緑の 回廊の面積 ^{※4} (ha)	2024年から2033年までの 期間に3,500 ha以上	186	318	313	411	532	500	480
緑の回廊により接続された 天然林の面積(ha)	—	1,281	2,212	2,239	1,268	2,587	9,629	3,140

- ※1. パートナーシップを通じた活動の実績値を含める形に集計方法を変更しました。それに伴い、昨年度開示した2023年、2024年の数値を修正しました。なお、透明性確保のため、CENIBRAによる直接実績とパートナーシップ分を分離開示しています。
- ※2. 風倒、火災等で失われた天然林を再生するために植栽等による天然更新の促進などを行った面積(括弧内は実績値のうち、パートナーシップを通じた活動の実績値)
- ※3. 所有する天然林内で植栽した本数(括弧内は実績値のうち、パートナーシップを通じた活動の実績値)
- ※4. 土地所有者と連携し、分断された天然林の間の荒地地の植生回復を促し、野生動物が行き来できるように、フェンスで囲って保護した面積
- ※5. 天然林再生活動は、現場固有の環境条件や回復目標に応じて、苗木植栽、直接播種、天然更新の促進等の複数の手法を組み合わせることで実施しています。そのため、再生した天然林の面積と植栽した郷土樹種の本数は必ずしも比例関係にはありません。

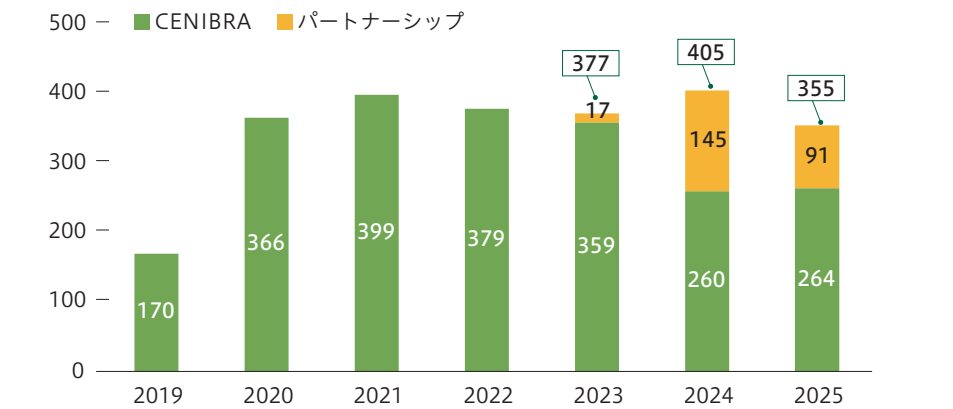
■ 天然林の再生

2025年、CENIBRAは所有地内において、自社独自の取り組みおよび第三者とのパートナーシップを通じ、355 haの区域で再生活動を実施しました。これらの再生活動は、現地の環境条件に応じて、郷土樹種の苗木植栽や直接播種、土壌改良等による天然更新の促進などを組み合わせて展開しています。再生活動を実施した区域は翌年以降も再生状況や外来種の有無をモニタリングしています。

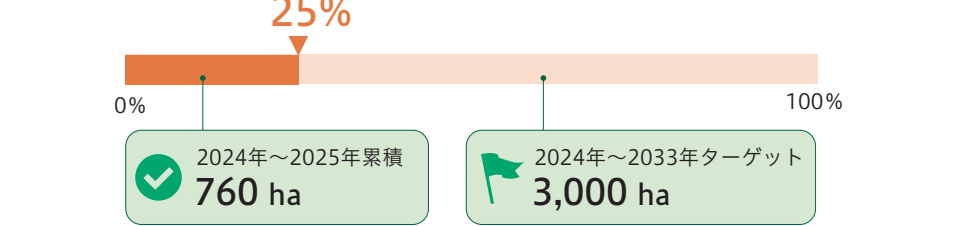
2023年以降、近隣企業とのパートナーシップを強化し、CENIBRA所有地内の再生活動を拡大してきました。このパートナーシップにより、取り組みを加速するだけでなく、地域間での技術的専門知識、運営能力、および現地固有の知見の共有が可能となったことで、ランドスケープの連結性と生態学的成果を向上させることができます。

なお、進捗の算定方法については、CENIBRA所有地内で行われた第三者とのパートナーシップによる再生活動の実績も反映できるよう、改訂を行っています。

■ 再生した天然林の面積(ha)



■ ターゲット達成率



5-1 ① CENIBRA について

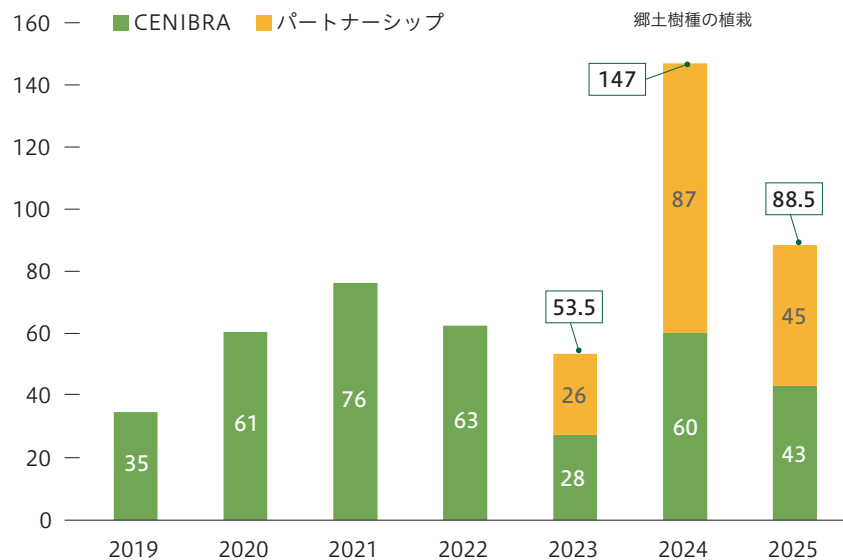
■ 郷土樹種の植栽

2025年、CENIBRAは自社独自の取り組みおよび第三者とのパートナーシップを通じ、約88.5千本の郷土樹種を植栽しました。郷土樹種を植栽した区域は定期的にモニタリングし、植生被覆の発達状況を確認するとともに、外来種の発生を特定し、必要に応じて再生手法を調整します。

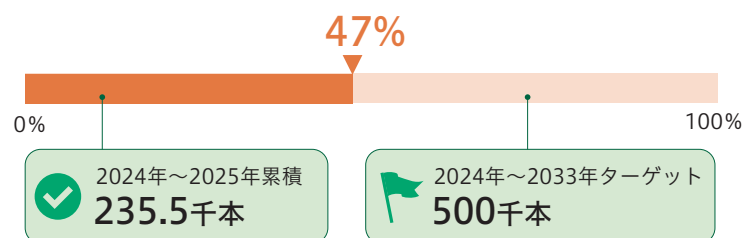


郷土樹種の植栽

■ 植栽した郷土樹種の本数(千本)



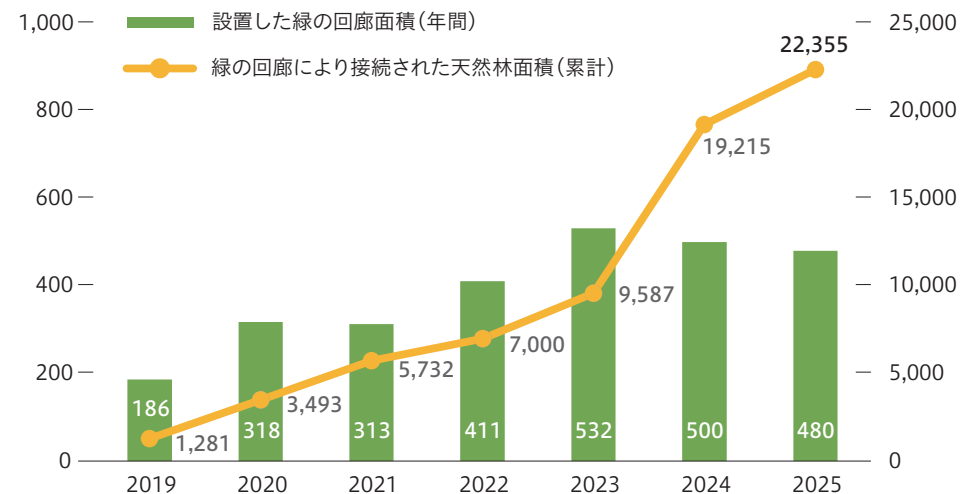
■ ターゲット達成率



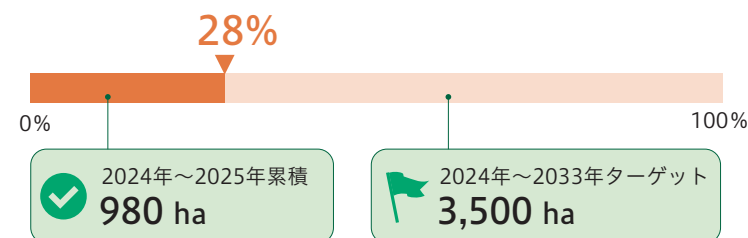
■ 緑の回廊の設置

2025年、CENIBRAは天然林を分断する第三者の土地において、480 haの緑の回廊を設置しました。緑の回廊は、野生動物が自由に行き来する移動経路として機能し、生息地の拡大と生物間の相互交流を促し、生物多様性の維持・向上に寄与します。2019年から2025年までに、本活動で設置した緑の回廊によって接続された天然林の総面積は22千haを超えました。接続面積の継続的な拡大は、動物相の遺伝子流動を促進し、生態系のレジリエンス強化につながります。

■ 緑の回廊設置面積 (ha) と緑の回廊により接続された天然林の累計面積 (ha)



■ ターゲット達成率



CENIBRAのサステナビリティ活動の詳細は、[ウェブサイト](#)

5-2 ②国内について

全国にひろがる社有林

王子グループは、1893年に静岡県で植林を開始して以来、「木を使うものには木を植える義務がある」との理念のもと、130年以上にわたり森づくりに取り組んできました。

現在、日本国内においては、北海道から九州まで約650か所、面積188千haの広大な社有林を保有・管理し、自社社有林全てでSGEC※森林認証を取得しています。

※ 一般社団法人緑の循環認証会議（Sustainable Green Ecosystem Council）が運用する日本独自の森林認証制度であり、PEFCとの相互承認により国際的にも認められています。

■ 森林管理について

国内社有林の40%にあたる76千haが人工林（植林地）であり、北海道ではトドマツ、カラマツ等、本州以南ではスギ、ヒノキ等を中心として、その平均樹齢はおよそ60年生と主伐期を迎えています。

■ 全国に広がる社有林(2026年3月末時点)

10千ha 5千ha 1千ha

国内社有林面積の合計は
大阪府とほぼ同じ面積

total
188千ha

中国/13千ha

九州/7千ha

王子グループは、森林の若返りを図るための主伐と再植林を行いながら、間伐などの次世代への資源の充実につながる保育作業にも継続的に取り組んでいます。森林資源の充実と活用を目的とした林業と、生物多様性保全や水源涵養といった多面的機能の十分な発揮が両立できるよう、持続的な森林経営を行っています。

■ 再生可能な森林資源

森林は、木を植え、育て、伐採した後、再植林することで循環し、持続可能な資源として利用することができます。

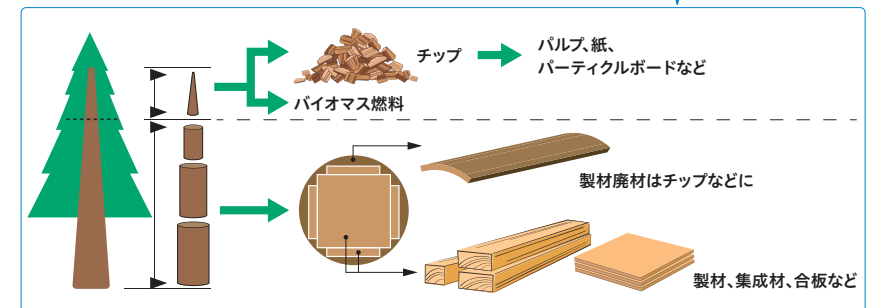
伐採した木材は、製材、合板、製紙用チップ、木質バイオマス燃料など、様々な用途に、余すことなく活用（カスケード利用）しています。

■ 森林の多面的機能の最大発揮

森林の持つ多面的機能にも着目し、約11千haを環境保全林に指定しています。これらの森林は、生物多様性の保全や水源涵養をはじめ、レクリエーションや景観維持を目的とした森林利用、国土保全を目的とした土砂流出・崩壊の防止、学術的に貴重な森林の保全などの重要な役割を担っています。

地域社会との協働のもと、環境保全や空間利用を目的とした適切な管理を通じ、地域の自然資本としての価値を高め、企業としての持続可能な成長にも寄与しています。

■ 森林の循環とカスケード利用



5-2 ②国内について

森林の多面的機能の評価・価値化の取り組み

王子グループでは、木材生産と同様に重要でありながら、木材生産とは異なり目に見えにくい、森林のもつ多面的機能について評価（見える化）と価値化に取り組んでいます。

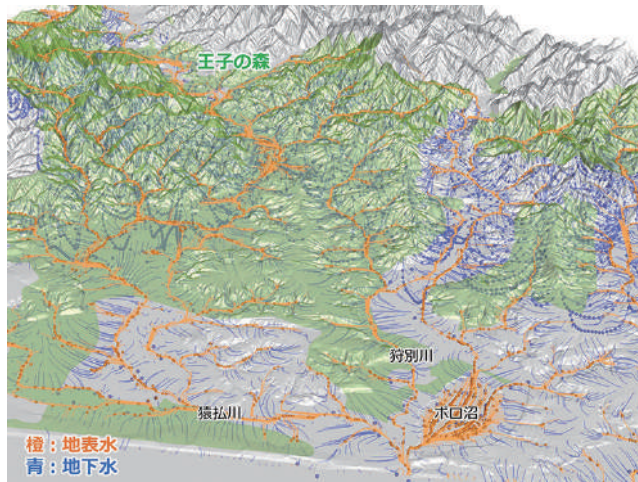
■ 水源涵養量評価

森林は、水を蓄え、きれいな水をゆっくりと流出させる水源涵養機能を有しています。

この機能の見える化のため、国土情報プラットフォームを活用し、国内650カ所の社有林の1日当たりの涵養量（雨水が地表面から土壌へ浸透する量）を算出したところ、約510万m³/日となりました。これは、約1,690万人が1日に使用するのに相当する水量です。また、その経済価値を利水ダムや治水ダム等の施設に置き換えた場合に要するコストで換算すると、約2,040億円/年となりました。

これらの結果から、社有林が雨による土砂の流出を抑制するとともに、水を貯留し、きれいな水をゆっくりと供給することで、大きな経済効果をもたらしていると考えられます。

■ 王子の森（猿払山林）の地表水の流れと地下水の流れ



■ 生物多様性重要度評価

生物多様性（生き物の遺伝子や種、生態系の多様さ）を保全する機能について、生物ビッグデータと地形・気候・植生データ等から構築したモデル等に基づき、見える化（定量評価）を実施したところ、下図のようになりました。スコアが1.0（赤）に近づくほど重要な生物多様性を有していると考えられます。現在、この結果をもとに、最もスコアが高く、自然へのインパクトが大きい可能性のある北海道の猿払山林にて、特に重要な森林の要素（CO₂、生物多様性、栄養、土壌、水）を可視化・定量化する「森の価値見える化プロジェクト」を実施しています（詳細は[37ページ](#) ）。

また、データの分析過程で、種分布モデルをもとにどのような生物が生息しているかを推定したところ、全社有林合計で両生類、鳥類、種子植物が3,000種以上、うち希少種が約1,400種、生息していることが推定されました。長年の森づくりが、各地域の生態系の維持にも貢献している可能性が考えられます。

■ 全社有林の生物多様性の重要度マップ



Earthstar Geographics | Esri, TomTom, Garmin, FAO, NOAA, USGS

■ 森林を支える土壌の評価

森林のもつ木材生産、生物多様性保全や水源涵養などの、多面的機能を足元から支えているのが土壌です。土壌は、樹木の生育基盤であるだけでなく、炭素を蓄積し、蓄えた水や養分を通じて、下流域や海洋生態系にも影響を与えています。

王子グループでは、身近でありながら人間が作ることができない、この貴重かつ重要な存在である土壌について、見える化と価値化に取り組んでいます。現在、大学発スタートアップや研究者と共に、森林土壌微生物を活用した環境再生型都市緑化の検証、泥炭湿地の炭素蓄積機能の把握、湿地が河川と海の環境に果たす役割の解明など、複数のテーマで取り組みを実施しています（詳細は[37ページ](#) ）。

■ 全社有林内で生息が推定された種数

分類群	推定種数	うち希少種
両生類	51	25
鳥類	294	97
種子植物	2,667	1,273
合計	3,012	1,395



猿払山林で撮影されたエゾクロテン(左)とエゾフクロウ(右)

5-2 ②国内について

「森の価値見える化プロジェクト」

前項の生物多様性重要性評価の結果をもとに、最もスコアが高かった北海道の猿払山林にて、2024年度より「森の価値見える化プロジェクト」を開始しました。猿払山林は、森から海までをつなぐ猿払川流域のランドスケープを包含する広大な森林であり、その中には、希少な自然蛇行河川や泥炭湿地も存在しています。こうした特徴から、川上と川下間の水や栄養の循環や、陸域と海洋をつなぐ生態系全体を包括的に捉えることが可能です。

王子グループは、北海道大学や、海外スタートアップと協働し、特に重要な森林の要素であるCO₂、生物多様性、栄養、土壌、水の可視化・定量化と、得たデータに基づき森の価値向上を目指す自然再生事業に取り組んでいます。このプロジェクトは、「自然資本価値化へのフロー」（22ページ参照 [🔗](#)）のステップ① 価値の発見・定量評価に該当し、自然資本の定量評価および経済価値化に資する基盤データの整備に貢献するものです。

2025 年度の成果

プロジェクト2年目となる2025年度は、2024年度に引き続き基礎データの収集と、データに基づいた自然再生事業の設計を進めました。また、調査結果を活用し国際プロジェクトへも参加しました。



泥炭湿地調査の様子(成果②)

成果① 自然再生事業(北海道大学との共同研究)

猿払山林内を流れる猿払川は複雑な蛇行形状を有し、様々な水生生物に好適な生息環境を提供していますが、林道設営のため、その一部では過去に河川工作物(カルバートという排水管)の設置や直線化が行われています。これらが魚類等の水生生物に与える影響を調査し、絶滅危惧種の淡水魚イトウの保全にもつながる対策の実施を目指しています。

2025年度、魚類・底生動物の個体数と種数は、カルバート区間や直線区間よりも、蛇行区間で多いことが確認されました。今後は調査を継続すると共に、河川工作物の改修事業を進めていきます。

■ ランドスケープレベルで実践する「森の価値見える化プロジェクト」の全体像

河川工作物の改修による イトウの遡上や産卵の促進

成果①

湿地林、湿地の土壌炭素評価 および劣化した湿地の再生

成果②

成果③

成果② 泥炭湿地の炭素蓄積機能の把握(北海道大学との共同研究)

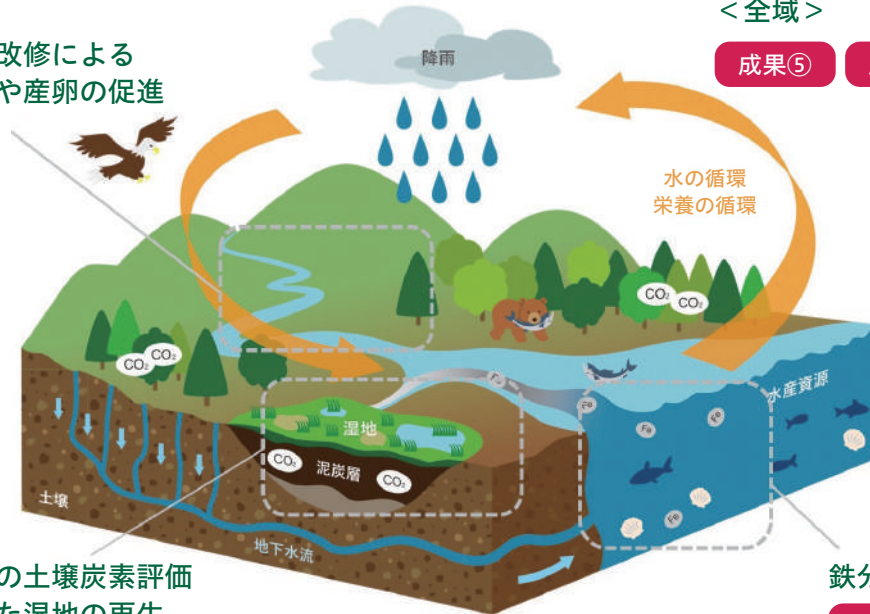
北方の泥炭湿地は、世界の限られた場所に分布するものの、大量の炭素を蓄積し、大気中のCO₂濃度を調整する機能を担うと考えられています。王子グループは、猿払山林内の湿地にて炭素蓄積量とその速度を調査し、森林の存在が炭素蓄積に与える影響を調べています。

2025年度は、湿地内に見られる多様な植生タイプによって、泥炭の蓄積のされ方に違いがあることが確認されました。今後も、湿地の炭素蓄積機能を高める条件について研究を進めていきます。

猿払山林の生物多様性評価 < 全域 >

成果⑤

成果⑥



鉄分の供給機能評価

成果④

5-2 ②国内について

成果③ 劣化した湿地の再生

猿払山林内には広大な湿地が残されている一方で、近年、ササの侵入による乾燥化や、増加するシカの踏み荒らしによる劣化が指摘されています。湿地の再生を行うため、2024年度は1977年時点と2023年時点(最新)の航空写真から湿地植生等を判読・比較することで、2時点間の変化を把握しました。

2025年度は、現地視察も踏まえ、特に劣化が進み、再生の優先度が高い場所を抽出しました。今後は、ライダードローンを用いた地形計測を進め、生物への影響を検証するための基礎データを収集し、再生計画を立案します。

成果④ 湿地が果たす役割の解明(北海道大学との共同研究)

ホタテ等の海産物を育み、豊かな海の生態系につながる栄養素である鉄分について、湿地の供給機能を調査しています。猿払川流域に点在する湿地の地下には、溶存鉄が豊富に蓄えられており、季節ごとの水の動きに応じて河川へ供給されています。

2025年度は、これらの溶存鉄が河口域を経て沿岸海域へ広がり、植物プランクトンの増殖を支えている可能性が示されました。今後も、湿地が海の環境に重要な役割を果たしていることを科学的に明らかにしていきます。



湿地調査の様子(成果③)

成果⑤ 最新技術を用いた生物多様性評価

海外のスタートアップ企業とともに、音声センサー、ドローン、カメラ、環境DNA等の最新技術を複数組み合わせ、様々な種類の動植物のデータを解析し、生物多様性を評価するプロジェクトを実施しています。2024年から2年間の調査で、準絶滅危惧種の鳥類であるタンチョウを含む174種の動植物が確認され、動植物の種数、生息地の状態や連結性、種の多様度等を定量的に把握しました。

成果⑥ 国際的な測定指標策定プログラムへの参加

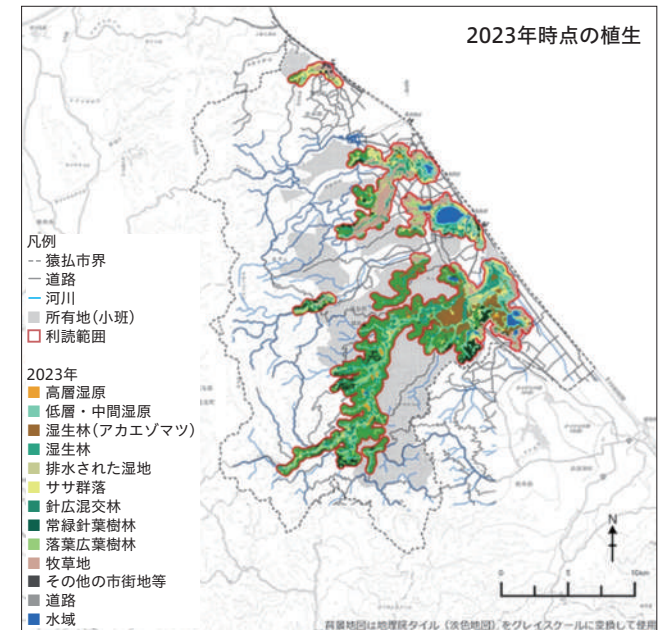
成果⑤の調査結果を活用し、自然の状態を可視化するための国際的に標準化された測定指標“State of Nature Metrics”の策定に向けたパイロットプログラムに参加しました。調査データを指標に当てはめた際の実効性や、日本特有の自然の状態を適切に評価して開示できるかを、主催者であるNature Positive Initiative (NPI)※にフィードバックしました。

※ 世界の自然保護団体、開示基準策定機関、学術機関等が連携し、ネイチャーポジティブ実現に向けた自然の状態の測定・可視化のための国際的に標準化された測定指標“State of Nature Metrics”整備等を推進する国際的枠組み

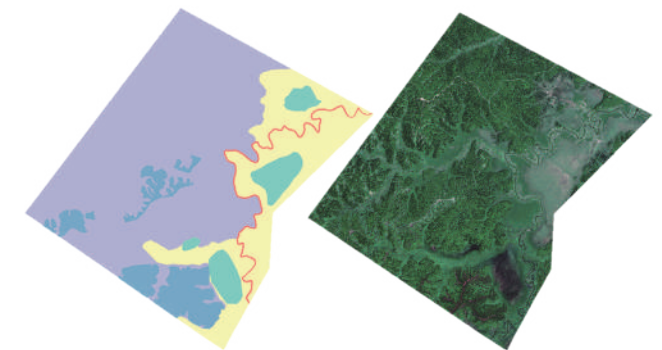


センサーカメラが捉えたクマゲラ(成果⑤)

■ 湿地の植生図(成果③)



■ 衛星画像を活用した生息地マップの作成(成果⑤)



5-2 ②国内について

生産林での取り組み

■ 保持林業への試み

国内の林業においては、生産林の主伐時に、林地の木を全て伐採する皆伐が主流ですが、少量の広葉樹を残し、高木を利用する鳥などの生物の生息場を維持する方法として、保持林業があります。北欧や北米等海外で実施されており、日本での実施例はまだ少ないですが、森林総合研究所等の10年以上にわたる研究では、国内の森林で生物多様性へのポジティブな効果を示されています。

王子の森では、2024年度より北海道の小樽乙山林にて実証実験を行っています。伐採前後で、ドローン撮影による森林状態のモニタリングや、音声解析による鳥類調査、植林後の生産性(保持木近辺の苗の活着率や成長率)の検証を引き続き行う計画で、保全と生産の両立の定量的な評価および保持林業の取り組みを評価していただける需要家の探索を行いながら、取り組み拡大を検討していきます。



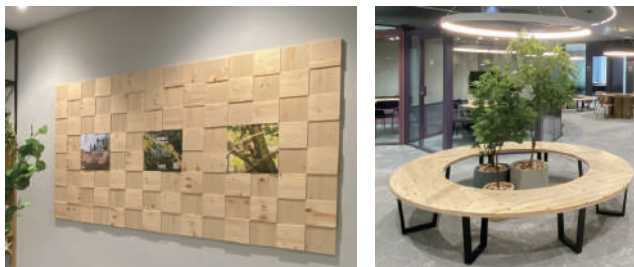
保持林業の実証実験を行う現場と保持木の広葉樹(小樽乙山林)

■ 木材の価値向上を目指して

前項の実証実験で伐採したトドマツ材については、林業と木材製品の新しい価値づくりに向けて活用しました。

王子ホールディングス本館に設置する木製什器(ベンチ、テーブル、壁面レリーフ)やノベルティのアロマオイルディフューザーを制作しました。また、保持林業の取り組みをお伝えする映像を制作し、木材流通・需要家等を対象としたトークイベントも開催しました。

今後、保持林業の取り組みを拡大していくためには、引き続き木材流通・需要家はじめ消費者の方々に意義をお伝えし、木材に環境側面の価値を付加できるような仕組みを構築することが重要だと考えています。



保持林業を通じて制作したトドマツの木製什器(壁面レリーフ、ベンチ)



保持林業の取り組みを紹介する映像



保持林業を通じて制作したアロマオイルディフューザー

地域社会との共創

■ 各地域における絶滅危惧種の保全活動

行政、環境NPO、学術研究者、地域住民らと協働で、希少動植物の保護・育成や、生態系の維持・回復等にも取り組んでいます。

高知県四万十町にある「王子の森四万十(木屋ヶ内山林)」では、公益社団法人生態系トラスト協会と、ヤイロチョウの生息環境を保全しており、環境省の自然共生サイトにも認定されています。さらにこの区域は、国際的な保全枠組みであるOECMにも登録されており、2030年までに陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護するというグローバルターゲット「30by30」の達成に貢献しています。

また、北海道猿払村では、イトウの保護を目的に、猿払イトウ保全協議会を設立し保護活動に取り組んでいます。



絶滅危惧種のヤイロチョウとイトウ

■ 王子の森を起点とした地域事業の創出

前項の「王子の森四万十」において「森のひらきプロジェクト」を開始しました。この取り組みは、環境省の「令和8年度良好な環境の創出・活用推進事業(良好な環境を活用した観光モデル事業)」に選定されています。

四万十川流域の暮らしを支える豊かな自然を地域の「共有の自然資本」と位置づけ、自然共生サイトである「王子の森四万十」を舞台に、自然や森林文化の価値を体験として提供するプログラムを開発し、地域と企業の協働により、自然共生と地域経済の活性化が両立する持続可能な観光モデルの構築を目指します。

A detailed photograph of a Japanese quail (エゾライチョウ) perched on a tree branch. The bird has brown and white mottled plumage and a distinctive crest of spiky feathers on its head. It is facing left, looking slightly downwards. The background is a soft-focus green, suggesting a forest environment.

6

リスクとインパクトの管理

北海道上川郡美瑛山林に生息するエゾライチョウ

6 リスクとインパクトの管理

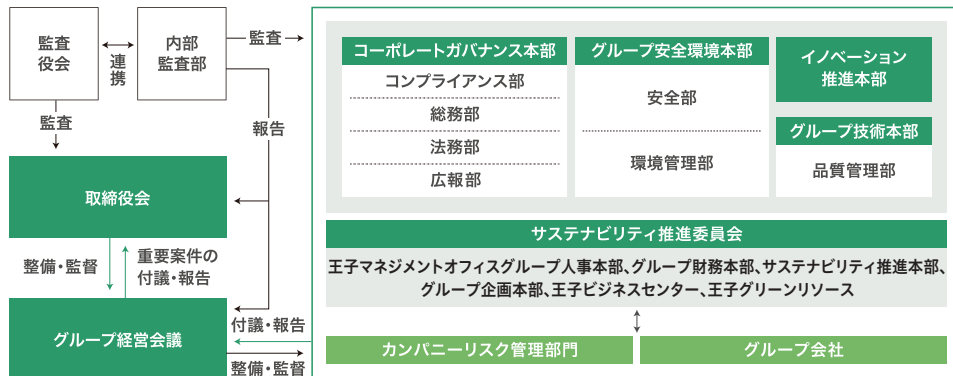
リスク管理体制の整備

王子グループにおける自然関連のリスクとインパクトの管理は、サステナビリティ推進体制のもとで実施されています(詳細は[9ページ](#) )。

自然関連のリスクとインパクトの特定・評価は、王子マネジメントオフィス サステナビリティ推進本部が中心となり、重要性に応じて、王子ホールディングス 代表取締役 社長執行役員 CEOが委員長を務めるサステナビリティ推進委員会において、その対策や進捗を協議し、グループ経営会議および取締役会に付議・報告されます。

また、サステナビリティ推進委員会は、王子グループの全社的なリスク管理体制の一部として、サステナビリティ課題を整理・集約し、経営リスクとしての位置づけや対応方針の検討を行っています(詳細は[ウェブサイト](#) )。

■ リスク管理体制



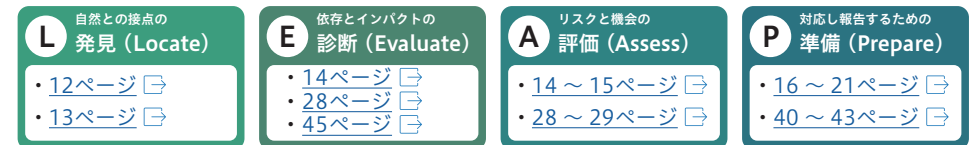
コミットメント・方針・指針の整備

王子グループは、コミットメント・方針・指針を整備し(詳細は[6ページ](#) )、リスクとインパクトを管理する考え方を明確にしています。これには、「森林破壊・転換ゼロコミットメント」や「生物多様性コミットメント」をはじめ、「持続可能な森林管理方針」「木材原料の調達指針」「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」等が含まれます。新規事業についてもこれらの方針・指針に基づいたESG調査を実施し、意思決定に反映しています。

特定・評価

王子グループは、TNFDが開発したLEAPアプローチに沿って、バリューチェーン全体におけるリスクとインパクトを特定・評価しています。この評価では「自然関連課題に起因して想定される財務インパクト」および「事業活動が地域社会に与えるインパクト」を考慮し、重要度を評価しています。

■ LEAPアプローチ



また、LEAPアプローチの他に、各事業場の法令遵守や環境負荷低減の取り組みについては、環境監査や環境マネジメントシステムを通じて状況を把握・管理しています(詳細は[ウェブサイト](#) )。

サプライチェーンにおいては、サプライヤー・サステナビリティ調査、サプライヤー人権・環境デューディリジェンス、木材原料に関しては、トレーサビリティの確認、現地サプライヤー訪問等を実施し、リスクとインパクトの把握と管理に努めています(詳細は[18ページ](#) )。

さらに、苦情処理メカニズムを整備し、取引先やサプライヤーの皆様をはじめ、地域コミュニティ、先住民、移民労働者など、国内外のあらゆるステークホルダーから通報を受け付けています(詳細は[10ページ](#) )。

ターゲット設定

特定・評価された自然関連のリスクとインパクトについて、是正・緩和措置を講じています。また、重要性に応じて測定指標およびターゲットを設定し、王子グループのサステナビリティ重要課題・KPIとして位置づけています(詳細は[43ページ](#) )。

進捗管理・モニタリング

サステナビリティ推進本部は、各測定指標を継続的にモニタリングし、ターゲットの達成状況を確認し、必要に応じて対応します。進捗状況については、[統合報告書](#) やTNFDレポート([43ページ](#) )において、毎年開示しています。

7

測定指標とターゲット



北海道宗谷郡猿払山林に生息するオジロワシ

7 測定指標とターゲット

測定指標とターゲットの設定

王子グループは、自然関連の依存およびインパクトを定量的に把握・管理するため、複数の測定指標（詳細は[45ページ](#) )を設定するとともに、リスクと機会に対応する中長期ターゲットとして「環境行動目標2030」および「環境行動目標2040」を定めています。自然関連課題に対応する主な測定指標とターゲット、およびその進捗は右表のとおりです。

気候変動への対応

林業は気温・降雨などの気候条件に依存しており、気候変動の進行は森林の生育や木材生産・調達の不安定化につながるリスクがあります。また、事業活動に伴うGHG排出は、炭素税や排出量取引制度の導入・強化を通じて、コスト上昇リスクを高める可能性があります。一方、植林や天然林の保全・再生は、CO₂の吸収・固定によるポジティブなインパクトを創出します。王子グループは、GHG排出量ゼロ^{※1}をターゲットとし、気候関連リスクの緩和と機会の創出を図っています。

ネイチャーポジティブの推進

林業は多様な生態系サービスに依存し、インパクトを与えています。自然の劣化は、事業継続を脅かすリスクとなる一方、持続可能な森林管理は周辺地域の生態系サービスの維持・向上につながります。王子グループは、森林破壊ゼロの継続、森林認証取得率100%をターゲットとし、ネガティブなインパクトの回避・低減に取り組みます。加えて、天然林の再生・回復面積などを指標としたターゲットを設定し、自然資本の再生回復を行います。

サーキュラーエコノミーの推進と汚染物質削減

木質資源や水資源への依存は、資源の劣化や枯渇時に原材料不足や生産効率低下のリスクをもたらします。また、大気・水質汚染や廃棄物の発生は、環境規制への抵触による罰金・操業制限等のペナルティや、ステークホルダーからの信頼低下につながる可能性があります。一方、再生可能な木質資源を活用した製品は、環境負荷低減と新たな価値創出の機会となります。王子グループは、廃棄物有効利用率向上や排水汚濁負荷・大気汚染負荷削減をターゲットとし、環境負荷を低減するとともに、森林資源を活用した製品の開発によりサーキュラーエコノミーの推進に貢献します。

ステークホルダーエンゲージメント

王子グループは、サプライチェーンを通じた環境・社会へのインパクトを評価・管理するため、ステークホルダーエンゲージメントを強化します。

測定指標とターゲット、および進捗

	ターゲット	測定指標	2040年度 目標	2025年度 実績
気候変動への 対応	スコープ1,2 GHG排出量ゼロ ^{※1}	GHG排出量(千tCO ₂ e)	0	5,172
	スコープ3 チップ船からのGHG排出量を2018年対比40%削減	GHG排出量(千tCO ₂ e)	258	252
ネイチャー ポジティブの推進	森林破壊ゼロの継続			
	森林認証取得率100%	森林認証取得率(%)	100	97
	2019~2040年度の間に5,000 ha以上の天然林を再生 ^{※2}	天然林再生面積(ha)	5,000	2,451 (253)
	2019~2040年度の間に郷土樹種900千本以上植栽 ^{※2}	郷土樹種植栽本数(千本)	900	522 (158)
	2019~2040年度の間に6,000 ha以上の緑の回廊を設置	緑の回廊設置面積(ha)	6,000	2,740
サーキュラー エコノミーの推進 と汚染物質の削減	国内廃棄物の有効利用率99%	有効利用率(%)	99	99.4
	海外廃棄物の有効利用率95%	有効利用率(%)	95	90.9
	取水量を2018年度対比10%削減	取水量(千m ³)	666,358	663,220
	排水汚濁負荷を2018年度対比20%削減	BOD汚濁負荷量(t)	6,800	5,045
		COD汚濁負荷量(t)	30,850	32,722
		SS排出量(t)	13,182	12,152
	SOx排出量を2018年度対比50%削減	SOx排出量(t)	3,197	5,181
	NOx排出量を2018年度対比10%削減	NOx排出量(t)	10,570	11,419
ステークホルダー エンゲージメント	環境配慮型紙パッケージ製品や生分解性・バイオマス素材の研究開発			
	サプライヤー人権・環境デューディリジェンスを1回/年 実施			

※1. 森林のCO₂吸収・固定による排出量相殺を含む

※2. 集計方法を変更し、パートナーシップによる活動実績を含めています。括弧内には、そのうちパートナーシップによる実績を示しています。

8 まとめ

王子グループは、長年にわたり培ってきた持続可能な森林経営の技術を基盤に、ネイチャーポジティブ経営を深化させています。

近年は、自然に関する基本的なコミットメントや方針の整備に加え、測定可能で期限を伴う目標を策定したほか、サプライヤー人権・環境デューデリジェンスの強化や苦情処理メカニズムの構築など、実効性を重視した管理体制を整備しました。これらの施策を通じて、グループ全体としての方向性を明確にし、部門横断で取り組むための構造とプロセスの高度化を進めています。また、事業活動と自然資本との関係をより明確に把握し、リスク低減と機会創出の両立を図る基盤となっています。

加えて、サステナブルパッケージや木質バイオマスビジネスの拡大を通じて、規制対応力の向上と新たな市場機会の獲得を図り、環境価値、社会的価値、経済価値を同時に創出する事業ポートフォリオへの転換を推進しています。また、自然の価値を適切に意思決定に反映していくためには、評価手法や会計の透明性・比較可能性の向上が不可欠であるとの認識のもと、自然価値評価や自然資本金計に関する国際的な方法論の構築やルールメイキングにも積極的に参画しています。

今後も、TNFDのフレームワークを活用しながら、自然と共生する事業モデルのさらなる発展に取り組み、ステークホルダーとの対話を通じて、より持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



北海道宗谷郡猿払山林に生息するエゾシカ

9-1

王子グループの依存とインパクト

王子グループの依存とインパクトはTNFDのグローバル中核開示指標および林業・パルプ・製紙業の追加セクター開示指標に基づき、下表に記載の測定指標によって管理しています。

カテゴリー	指標	自然との 接点分類	測定指標	2025 年度実績	TNFD Metrics No. ^{※1}
気候変動	GHG排出・吸収	インパクト	Scope 1 排出量	5,794千t-CO ₂ e	
		インパクト	Scope 2 排出量	1,087千t-CO ₂ e	
		インパクト	Scope 3 排出量	5,804千t-CO ₂ e	
		インパクト	保有・管理する森林による二酸化炭素の年間純吸収量(5年平均値)	1,709千t-CO ₂	FP.AX.1.0
		インパクト	保有・管理する森林による二酸化炭素の総蓄積量	143,713千t-CO ₂	FP.AX.1.0
陸/淡水/ 海洋利用の 変化	総空間フット プリント	依存/インパクト	保有・管理する森林の総面積	637,077 ha	C1.0
		依存/インパクト	生産林面積	472,871 ha	C1.1, FP.A.1.0
		依存/インパクト	環境保全林面積	164,206 ha	C1.1, FP.A24.0
		インパクト	保有・管理する森林の森林認証取得率 ^{※2}	97%	C1.1, FP.A22.0
汚染/ 汚染除去	土壌に放出された汚染物質 の種類別総量	インパクト	森林操業での農業使用量	891 t	C2.0
		インパクト	FAO,WHOが危険大と定める農業使用量	2 t	C2.0
		インパクト	肥料としての窒素投入量	1,615 t	C2.0
		インパクト	肥料としてのリン投入量	1,133 t	C2.0
	廃水排出	インパクト	総排水量	635,941千m ³	C2.1
		インパクト	河川・湖沼への排水量	292,823千m ³	C2.1
		インパクト	海への排水量	300,552千m ³	C2.1
		インパクト	地下水への排水量	38千m ³	C2.1
		インパクト	下水道への排水量	42,528千m ³	C2.1
		インパクト	AOX ^{※3}	0.09 kg/パルプt	C2.1
		インパクト	窒素 ^{※4}	930 t	C2.1
		インパクト	リン ^{※4}	127 t	C2.1
		インパクト	COD ^{※4}	32,772 t	C2.1
		インパクト	懸濁物質(SS) ^{※4}	12,152 t	C2.1
	廃棄物の発生 と処理	インパクト	非有害廃棄物の発生量	3,025,861 t	C2.2
		インパクト	焼却量 ^{※5}	155,216 t	C2.2
		インパクト	埋立量	173,019 t	C2.2
		インパクト	その他処分した廃棄物量	24,860 t	C2.2
		インパクト	リサイクルされた量	118,780 t	C2.2

カテゴリー	指標	自然との 接点分類	測定指標	2025 年度実績	TNFD Metrics No. ^{※1}
汚染/ 汚染除去	廃棄物の発生 と処理	インパクト	有害廃棄物の発生量	70,450 t	C2.2
		インパクト	焼却量 ^{※5}	67,383 t	C2.2
		インパクト	埋立量	309 t	C2.2
		インパクト	その他処分した廃棄物量	1,355 t	C2.2
		インパクト	リサイクルされた量	1,422 t	C2.2
	プラスチック 汚染	インパクト	使用したプラスチックの量 ^{※6}	36,437 t	C2.3
	GHG以外の 大気汚染物質 総量	インパクト	ばいじん ^{※4}	3,293 t	C2.4
		インパクト	SO _x ^{※4}	5,181 t	C2.4
		インパクト	NO _x ^{※4}	11,419 t	C2.4
		インパクト	VOC ^{※7}	146 t	C2.4
		インパクト	水銀 ^{※8}	0.019 t	C2.4
資源使用/ 資源補充	水ストレスの 高い地域 ^{※9} からの取水量 と消費量	依存/インパクト	水ストレスの高い地域からの取水量	1,721千m ³	C3.0
		依存/インパクト	上水、工業用水からの取水量	285千m ³	C3.0
		依存/インパクト	河川からの取水量	1,394千m ³	C3.0
		依存/インパクト	その他の水源からの取水量	42千m ³	C3.0
		依存/インパクト	水ストレスの高い地域における水消費量	345千m ³	C3.0
	陸/海洋/淡水 から調達する 高リスク天然 一次産品の量	依存/インパクト	木材チップの調達量	4,228千BDT	C3.1, FP.A3.1
		依存/インパクト	パルプの調達量	151千ADT	C3.1, FP.A3.1
		インパクト	FSC®認証材もしくはFSC®の要求事項に適合した木材原料	100%	C3.1, FP.A22.1
		インパクト	トレーサビリティの確認実施率	100%	C3.1, FP.A22.1

※1. TNFDが推奨する測定指標の識別コード。FP:林業・紙セクター、C:中核指標(すべてのセクター、組織に共通の指標)、A:追加指標(特定のセクターや状況に応じて、より詳細な情報を補足する指標)

※2. 海外: 保有・管理する生産林における面積比率、国内: 分収林を除く社有林における面積比率

※3. 江蘇王子製紙、Oji Fibre Solutions、CENIBRAのみ

※4. 規制のある事業場のみ

※5. エネルギー回収を問わない

※6. 包装材のみ

※7. 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)が関わる事業場のみ

※8. 王子製紙、王子マテリア、王子エフテックスのみ

※9. Aqueduct (4.0) Water Risk AtlasのBaseline Water StressがExtremely highおよびHighの地域

過去の実績は[ウェブサイト](#)

9-2 外部イニシアティブへの参画

● [TNFD](#)

王子ホールディングスは、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が公表した開示提言を早期に採用する「TNFD Early Adopter」に、2024年1月に登録し、2024年9月にTNFDレポートを発行しました。

● [ISFC](#)

王子ホールディングスは、地球規模での社会課題を解決するため、2023年9月に設立された International Sustainable Forestry Coalition (ISFC) に、設立メンバーとして参加しました(詳細は[23ページ](#) )。

● [CGC - Nature on the Balance Sheet 協賛事業](#)

王子ホールディングスは、東京大学グローバル・コモンズ・センター (CGC)を中心に、自然資本の財務統合を目指して設立された、CGC - Nature on the Balance Sheet 協賛事業に協賛しました(詳細は[23ページ](#) )。

● [WBCSD](#)

王子ホールディングスは、持続可能な開発を推進する国際的なビジネス団体である持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)に2026年3月に加盟しました。自然資本に関するプログラム「Nature Action Imperative」に参加しています(詳細は[23ページ](#) )。

● [Water Resilience Coalition](#)

王子ホールディングスは、Water Resilience Coalitionに加盟しました。国際的なパートナーとともに、水リスクの低減とレジリエンス向上に向けた取り組みを強化します。

● [Global Future Council](#)

王子ホールディングスは、林業によるランドスケープ再生や生態系サービスへの貢献、複合的な森林ランドスケープに対する新たなファイナンスモデルの促進を目指し、World Economic Forum (WEF) のGlobal Future CouncilのForest Economyグループに参画しました(詳細は[23ページ](#) )。

● [30by30 アライアンス](#)

王子ホールディングスは、環境省主導の下、有志の企業・自治体・団体により結成された「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。同アライアンスは、参加者の所有地や所管地の国際OECM登録をはじめ、保護地域の拡大・支援などを行っています。王子グループでは、2024年8月、木屋ヶ内山林がOECM登録されました。

● [CDP](#)

王子ホールディングスは、2025年、国際的なNGOのCDPより、持続可能な森林経営、水資源管理が認められ、「フォレスト(木材)」および「水セキュリティ」の分野で、最高評価「Aスコア」を獲得しました。

● [日本水フォーラム](#)

王子ホールディングスは、国内外の水関係者の交流連携窓口として、国内はもとより、国連機関・国際機関、開発銀行、諸外国の政府・自治体、民間企業、研究者、NGOなどの多様な関係者と連携するNPO法人日本水フォーラムの趣旨を支持し、2004年の設立から会員として参加しています。

● [CLOMA](#)

王子ホールディングスは、クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)に発起人の1社として参加し、他産業と協働で海洋プラスチックの削減に取り組んでいます。

● [TCFD](#)

王子ホールディングスは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に2020年12月に賛同し、本タスクフォースが推奨する気候関連情報開示に取り組んでいます。

● [気候変動イニシアティブ](#)

王子ホールディングスは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するために設立された気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)に、2022年12月に参加しました。

● [経団連自然保護協議会](#)

王子ホールディングスは、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、経団連自然保護協議会に常任委員(副会長、委員)として参画しています。賛同企業の役割として、グループ企業はもとより、サプライチェーン全体を通じて、生物多様性・生態系を含む自然資本の保全・再興に取り組んでいます。

9-3 GRI101 内容索引

王子ホールディングスは、Global Reporting Initiative（GRI）の項目別スタンダード「GRI 101：生物多様性 2024」を参照し、当該期間：2025年4月1日～ 2026年3月31日について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。

GRI101 生物多様性	掲載ページ
101-1 生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	王子グループの自然関連方針 6ページ 
	移行計画－コミットメント・行動目標 17ページ 
	測定指標とターゲット 42ページ 
101-2 生物多様性へのインパクトの管理	ガバナンス 8ページ 
	移行計画－コミットメント・行動目標 17ページ 
	①CENIBRAについて 25ページ 
	リスクとインパクトの管理 40ページ 
	外部イニシアティブへの参画 46ページ 
101-3 アクセスと利益配分	－
101-4 生物多様性へのインパクトの特定	王子グループのバリューチェーン 12ページ 
	優先地域の特定 13ページ 
	自然関連の依存・インパクト・リスク・機会 14ページ 
	移行計画－サプライヤーエンゲージメント 18ページ 
101-5 生物多様性へのインパクトを伴う場所	優先地域の特定 13ページ 
	①CENIBRAについて 25ページ 
	②国内について 35ページ 
101-6 生物多様性の損失の直接的な要因	自然関連の依存・インパクト・リスク・機会 14ページ 
	①CENIBRAについて 25ページ 
	王子グループの依存とインパクト 45ページ 
101-7 生物多様性の状態の変化	①CENIBRAについて 25ページ 
	②国内について 35ページ 
101-8 生態系サービス	①CENIBRAについて 25ページ 
	②国内について 35ページ 



CENIBRA(ブラジル)山林内に生息するキアタママーモセット



CENIBRA(ブラジル)山林

王子マネジメントオフィス株式会社
サステナビリティ推進本部
〒104-0061東京都中央区銀座4-7-5
<https://www.ojiholdings.co.jp>

2026年9月 発行



Dedicated to
Sustainability